令 和 7 年 度

施 政 方 針

予 算 概 要

三 鷹 市

令　和　７　年　度

施　政　方　針

予　算　概　要

三　　鷹　　市

古紙パルプ配合率 80%の再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

目　　次

施政方針 …… 1

令和７年度の主要事業一覧 …… 9

予算参考資料 …… 19

総括 …… 21
Ⅰ　予算の総括 …… 23
Ⅱ　市債・基金 …… 28
１　市債 …… 28
２　基金 …… 29

一般会計予算 …… 31
Ⅰ　概要 …… 33
Ⅱ　歳入 …… 36
１　歳入の款別内訳 …… 36
２　市税 …… 40
３　地方消費税引き上げ分の使途 …… 43
４　歳入の財源区分 …… 44
Ⅲ　歳出 …… 46
１　歳出の款別内訳 …… 46
２　歳出の款別財源内訳 …… 49
３　歳出の性質別・節別内訳 …… 50
Ⅳ　市民１人当たりの予算額 …… 54
Ⅴ　主要事業の概要 …… 56
第１款 議会費 …… 56
第２款 総務費 …… 57
第３款 民生費 …… 77
第４款 衛生費 …… 94
第５款 労働費 …… 102

第６款 農林費 …… 103
第７款 商工費 …… 106
第８款 土木費 …… 108
第９款 消防費 …… 125
第 10 款 教育費 …… 127
第 11 款 公債費 …… 145
歳入 …… 146

特別会計予算 …… 147
Ⅰ 国民健康保険事業特別会計 …… 149
Ⅱ 介護サービス事業特別会計 …… 151
Ⅲ 介護保険事業特別会計 …… 153
Ⅳ 後期高齢者医療特別会計 …… 156
Ⅴ 下水道事業会計 …… 158
Ⅵ 主要事業の概要 …… 160

施　政　方　針

施　政　方　針

令和７年度予算編成に当たって

令和７年度の一般会計予算及び特別会計予算を提案するに当たりまして、施政方針を申し上げます。

１　はじめに

～「祈る平和」と「創る平和」、共に進める三鷹～

「市民参加でまちづくり協議会（愛称：マチコエ）」の多層的な市民参加を軸に、多くの市民の皆様の声を反映した『三鷹市基本構想』と『第５次三鷹市基本計画』を令和６年に策定しました。まちづくりのビジョンを共有し、市民の皆様と共に未来に向けて、着実な一歩を踏み出した年度となりました。

さて、私たちを取り巻く社会は急速に変化しています。物価高騰や少子高齢化、加速するデジタル化、そして深刻化する気候変動等は、日々の市民生活やまちのあり方に大きな影響を及ぼしています。だからこそ、これまで築き上げてきた地域力と共生の精神を大切にしながら、次世代に持続可能な豊かな暮らしを引き継いでいかなければなりません。私たちはその責務をしっかり果たしていかなければいけないと改めて強く思っています。

令和７年度は、戦後 80 年という歴史の節目を迎えます。幸いにも、その間、日本は直接、戦争に関わることは一度もありませんでした。しかし、それは決して偶然ではありません。これまでの先人たちの努力、知恵と工夫によって実現してきたものです。だからこそ、私たちはこの節目に当たり、「祈る平和」と「創る平和」を世界に向けて発信し、共に進んでいかなければなりません。私たちに今できることは何かを問い、「命の大切さ」、「平和の尊さ」を真正面から受け止めていきたいと考えています。

一方、激甚化する自然災害が全国各地で猛威を振るっています。近年、三鷹市では大きな被害はなかったものの、令和６年８月の台風では避難所を設置するなど、紙一重での厳しい状況が続いています。市民の皆様の生命と財産を守り、質の高い防災・減災体制を構築し、引き続き「防災・減災のまちづくり」を進めます。また、地球温暖化による気候危機への対応は喫緊の課題と言えます。三鷹市は「ゼロカーボンシティ」を宣言した自治体として、2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、脱炭素社会の実現に向けた取組を一層前進させます。再生可能エネルギーの活用等に率先して取り組むほか、持続可能な未来に向けて皆様と共に歩みを進めていきます。

時代の転換点にあって、様々な課題が山積しています。政策の重点化と優先順位を明確にしながら、これらの課題の解決に邁進します。また、デジタル技術の活用、柔軟で機動的な組織づくりによって、行財政改革の推進を図るなど、「あすへのまち三鷹」を目指してまちづくりを推進します。

２　『第５次三鷹市基本計画』に基づく施策の推進

令和７年度は、『三鷹市基本構想』と『第５次三鷹市基本計画』の２年目の年となります。より一層スピード感を持って、優先課題である「コミュニティ創生と未来への投資」を中心に、次の５つの施策を着実に推進します。

１点目は、市全体を緑あふれるまち並みとする“百年の森”の実現と地域の特性が生きるまちづくりです。“子どもの森（仮称）”をコンセプトとした「三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業」については、地権者等と合意形成を図りながら、令和８年度の都市計画決定を目指すとともに、さくら通り駐車場・駐輪場用地の一部にＵＲ賃貸住宅を整備するための更地化工事を行います。また、当地区では段階的に整備を進めることにより、事業進捗に応じて駐輪場や駐車場の代替えのほか、事業継続を希望する地区内事業者の仮移転先等が必要となることから、まちづくり用地の確保に向けて検討を進めます。“子どもの森（仮称）”との連携を見据えて検討を進めている三鷹幼稚園跡地については、地権者との調整を踏まえ、事業スケジュールを見直すとともに、開設に係る経費につ

いては、補正予算で計上します。老朽化が進んでいる上連雀三丁目暫定集会施設については、民間事業者との協働による施設整備を視野に、測量等の事前調査を行うほか、三鷹こ線人道橋の跡地については、階段や橋桁の一部を保存するポケットスペースを整備します。

大沢地区では、国立天文台敷地を中心とした地域の共有地「コモンズ」の創出に向けて、建物の配置や道路計画案等を盛り込んだ「土地利用整備計画」を策定するとともに、大沢総合グラウンドのリニューアル整備に伴い、ボール遊びエリア、バスケットボールエリア及びスケートボードエリアを新設します。

井口地区では、恒久的なスポーツ施設となる井口グラウンドと隣接する児童遊園を地域の防災力を高める防災拠点として一体的に整備し、令和７年７月から利用を開始します。また、敷地南側への医療機関の誘致については、令和10年４月の開設に向けて、定期借地契約を締結します。

牟礼地区では、牟礼の里農園（仮称）の整備を進めるとともに、隣接する農地の借用等により体験農園と市民農園を開設し、公園エリアから玉川上水までの連続した緑と農の空間を創出します。

２点目は、脱炭素社会の実現と気候変動に適応したまちづくりです。まちづくり総合研究所において、再生可能エネルギー等の活用の研究を進めるとともに、市民センターにおいてカーボンオフセット都市ガス及び再生可能エネルギー電気への切り替えを行い、市が率先して温室効果ガスの削減を図ります。

気候変動への対応としては、市内児童遊園２箇所にミスト設備を設置します。

３点目は、防災・減災・安全安心のまちづくりです。総合的な防災施策と交通安全を含めた平時からの安全・安心のまちづくりを一元的に推進するため、「防災安全部」を新設します。災害情報伝達の充実としては、防災行政無線の難聴地域解消に向けた戸別受信機の貸与等を新たに実施するとともに、消防活動困難地域である井の頭地域の道路の拡幅整備に向けて、土地開発公社による用地の先行取得に取り組みます。また、災害時における要支援者・要配慮者の支援として、福祉避難所のあり方の検討などに取り組みます。

防犯対策としては、大沢地域で発生した強盗未遂事件を受け、緊急対策として新設した住宅等防犯対策の補助を継続するとともに、防犯カメラ、街路灯の増設や安全安心パトロールの拡充を図るなど、犯罪の抑止と地域防犯力の向上に取り組みます。

老朽化した施設への対応としては、「新都市再生ビジョン」に基づき、学校施設の大規模改修や図書館、コミュニティ・センターの設備改修、本庁舎・議場棟の空調設備等の改修に向けた実施設計など、計画的な維持保全と更新に取り組みます。

４点目は、コミュニティの創生と地域と人をつなぐまちづくりです。高齢化や担い手不足、連携不足といった地域コミュニティの課題を踏まえ、令和９年度の事務局機能の法人化を目指し、事務の共通化に向けた業務のＤＸ化やデジタル機器等の更新を支援します。また、みたか地域ポイントについては、ポイント付与対象事業を拡充するほか、市が寄贈を受けた物件については、若手クリエーターのスタートアップ支援の場として改修を行い、地域と連携した事業展開を図ります。

誰もが暮らしやすいまちの実現に向けては、当事者を含めて多様な意見を反映し、「認知症にやさしいまち三鷹条例（仮称）」の制定に取り組みます。また、調布基地跡地における障がい者福祉施設の整備については、令和８年４月の開設を目指し、調布市及び府中市とともに建設費及び開設準備の支援を行います。

コミュニティバスの抜本的な見直しとしては、「北野ルート」のＡＩデマンド交通への転換を検討するほか、西部地区のエリア外運賃については、妊婦等を対象とした割引を開始するなど、更なる利便性の向上を図ります。

５点目は、子どもが輝き安心して暮らせるまちづくりです。令和８年度の制定を予定している「三鷹市子どもの権利に関する条例（仮称）」については、子どもの意見を反映するためのアンケート調査を実施し、素案を作成します。また、子育て世帯の負担軽減として、東京都の補助制度を活用し、第１子の保育料を無償化し、保育料を完全無償とするほか、保護者の就労等に関わらず、０～２歳児を対象とした保育所や幼稚園等での定期的な預かり事業を開始します。

「学校３部制」の取組では、第２部の子どもの居場所となる地域子どもクラブについて毎日型の実施校を拡充するほか、今後の３部制の事業展開の方向性を示す推進プランを策定します。中原小学校の建替えに向けた取組では、学校３部制のモデルとなる施設機能を検討するとともに、基本設計に着手します。また、戦後 80 年の平和事業として、市内中学生を長崎市に派遣する事業や近隣市との連携事業を実施し、戦争の記憶と平和への願いを次世代に継承していきます。

３　持続可能な自治体経営の推進

令和７年度は、市税や各種交付金が堅調な見通しとなる一方、ウクライナ戦争や円安などに起因した物価上昇や、労働力の不足による調達コストの増嵩などにより、歳入の伸びが財政的な余力に直結しない厳しい予算編成となりました。今後も予断を許さない財政状況が見込まれており、経済状況の影響を最小限となるよう強固な財政基盤の構築に向けて、行財政改革を推進します。

行政サービスの適正化に向けた取組としては、公設民営保育園４園を公私連携型保育所へ移行し、保育の質の確保と安定した事業運営を支援しながら、財源確保を図ります。そのほか、サンセット事業として実施してきた自転車用ヘルメット購入費の助成を廃止するとともに、事務事業の全般について、費用対効果等に課題のある事業を洗い出す「歳出の総点検」を試行的に実施します。

効率的で効果的な組織体制の構築に向けては、「防災安全部」を新設するとともに、学童保育所及び地域子どもクラブに関する事務については、教育委員会に移管し、放課後の学校施設における一体的な居場所づくりを早期に進めます。また、事業の新規・拡充に合わせ、適切に職員を配置します。

サービスの質や働き方の変革を実現するためのＤＸの推進は、今後の行財政改革の中心となるものです。ガバメントクラウドへの移行を９月に予定しており、国の補助金を活用しながら市の負担が最小限となるよう努めるほか、学童保育所及び保育園入所等のオンライン申請の拡充や、庁内の文書のペーパーレス化に向けた試行、生成ＡＩの試行利用の継続などに取り組みます。

受益と負担の適正化に向けては、国民健康保険税を低所得者の負担に配慮しながら改定を行うほか、学童保育所の育成料について、待機児童ゼロの継続や多様なニーズへの対応などを踏まえ、改定を行います。

なお、ふるさと納税による市税への影響は年々拡大し、令和７年度は約 17 億円の減収となる見込みです。三鷹こ線人道橋跡のポケットスペースの整備に当たり、橋の解体後の部材を活用したオリジナルグッズ等を返礼品とするクラウドファンディングを実施するなど、市の魅力発信と財源確保を図ります。

また、引き続き、国や東京都等の補助金を有効に活用し、財源確保を図りながら、事業の拡充に取り組みます。令和６年度の国の補正予算で措置された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の一部を令和７年度に振り向け、介護・

障がい福祉サービス事業所や保育施設、医療機関等への支援の財源とします。

市債については、世代間負担の公平性を確保する観点から、都市再生の取組などの財源として活用するほか、三鷹中央防災公園整備事業債について、利率見直しの機会を捉えて、一部繰上償還を実施し、返済期間の短縮を検討します。基金については、一定の活用を図りますが、令和６年度補正予算において、今後の財政運営を見据えて基金積立てを行い、一定水準の基金残高を確保するよう努めます。

４　令和７年度予算の財政的特徴点

令和７年度の予算規模は、一般会計が 894 億 5,373 万 9 千円で、前年度比 62 億 6,576 万 7 千円、7.5％の増となります。社会保障関連経費の伸びとともに、物価高騰や労務単価の上昇などにより行政コスト全般が増嵩し、過去最大の規模となっています。市政運営の根幹となる市税収入は 419 億 1,134 万 2 千円で、令和６年度に実施した定額減税による減収分の回復などもあり、前年度比 20 億 6,188 万 5 千円、5.2％の増を見込んでいます。また、基金のとりくずしは 31 億 6,832 万 9 千円で、前年度比 3 億 1,034 万円、8.9％の減、市債の発行予定額は 25 億 2,700 万円で、前年度比 11 億 6,100 万円、85.0％の増となります。

下水道事業会計を除く特別会計全体の予算規模は 393 億 3,090 万 8 千円で、前年度比 3 億 8,916 万 4 千円、1.0％の減となります。下水道事業会計の収益的収支予算は 1 億 5,221 万円の純利益、資本的収支予算は 6 億 4,408 万 9 千円の不足で、この不足額は損益勘定留保資金等で補塡します。

以上が、令和７年度を迎えるに当たっての施政方針及び予算概要です。

議員各位のご理解とご協力をいただきながら、市民の皆様の暮らしに寄り添いつつ、まちの声をカタチにする未来志向のまちづくりをスピーディーに進めていくために、誠心誠意、努力していく所存です。

ご審議のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

令和７年２月

三鷹市長　　河　村　　孝

令和７年度の主要事業一覧

ここでは、令和７年度の主な新規・特記事業について、第５次三鷹市基本計画の９つの施策に基づき、分類・整理を行っています。

各事業の詳細は、後掲の「主要事業の概要（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

第１部　日々の暮らしの基盤となる平和・人権のまち

事業	予算額(千円)	款(会計)	頁
第１　平和			
戦後80年平和事業の実施	10,896	総務費	P. 59
第３　男女平等参画			
多様な性の理解と支援の促進に向けた事業の拡充	1,211	総務費	P. 60
第４　国際化			
外国籍市民向け防災ガイドブックの作成	2,185	総務費	P. 61

第２部　魅力あふれる活力・にぎわいのまち

事業	予算額(千円)	款(会計)	頁
第１　都市農業			
三鷹市優良農地育成事業の見直し	12,600	農林費	P. 103
牟礼の里の緑と農の空間整備	98,599	農林費	P. 104
新規就農者への支援	1,500	農林費	P. 104
第２　地域経済			
三鷹産業プラザ新創業支援施設の開設	44,578	商工費	P. 106
第３　都市観光			
みたか観光案内所等の拡充に向けた検討	100	商工費	P. 107

第３部　地域の特性が生きる緑豊かで快適空間のまち

事　　業	予算額(千円)	款(会計)	頁
第１　都市再生			
東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりの推進	25,546	土木費	P. 114
三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進	10,330	土木費	P. 115
国立天文台と連携したまちづくりの推進	29,038	土木費	P. 115
井口特設グラウンドの利活用の推進	51,918	土木費	P. 116
上連雀三丁目暫定集会施設用地の利活用の検討	1,917	土木費	P. 117
三鷹駅前地区再開発の推進	27,706	土木費	P. 117
さくら通り駐車場・駐輪場の一部返還に伴う更地化工事の実施	53,610	土木費	P. 118
井口グラウンドの開設	259,293	教育費	P. 143
第２　道路			
東京都と連携した無電柱化整備の推進	10,000	土木費	P. 109
三鷹駅南口ペデストリアンデッキの改修	126,070	土木費	P. 109
牟礼地区生活道路緊急安全対策の実施	69,004	土木費	P. 109
歩行空間の整備	46,653	土木費	P. 110
北野三丁目生活道路の整備	37,343	土木費	P. 110
市道第56号線の整備	28,089	土木費	P. 110
井の頭三丁目道路の拡幅整備	37,933	土木費	P. 110
宮下橋の架け替え	291,137	土木費	P. 111
井の頭公園階段橋の架け替え	59,620	土木費	P. 111
都市計画道路３・４・13号（牟礼）整備の促進	198,119	土木費	P. 118
都市計画道路３・４・７号（連雀通り）整備の促進	9,224	土木費	P. 119
第３　住環境			
用途地域等の見直し	7,480	土木費	P. 114
空き家活用の促進	10,508	土木費	P. 123
住宅確保要配慮者への居住支援	4,257	土木費	P. 123
住宅施策の総合的な推進に向けたマスタープランの策定	9,492	土木費	P. 124

事　　業	予算額(千円)	款(会計)	頁
第４　交通環境			
公共交通ネットワークの抜本的な見直し	65,974	土木費	P. 112
ヒヤリハットシステムを活用した交通安全対策の導入	―	土木費	P. 112
第５　緑と公園			
公園へのミスト設備の設置及び水遊びができる施設の整備	16,819	土木費	P. 119
借地公園の公有地化及び公園の環境整備の推進	176,152	土木費	P. 120
市民・事業者等との協働による緑化の推進	1,000	土木費	P. 121

第４部　生命と暮らしを守る防災・減災・安全安心のまち

事　　業	予算額(千円)	款(会計)	頁
第１　防犯			
安全安心パトロール車による夜間パトロールの拡充	10,186	総務費	P. 71
防犯カメラの増設及び防犯装備品の整備に対する支援	1,243	総務費	P. 72
街路灯の増設等による安全対策の実施	4,858	土木費	P. 111
第２　防災・減災			
防災行政無線等の適切な運用	87,931	消防費	P. 125
災害時在宅生活支援の推進	4,432	消防費	P. 126
ＮＰＯ法人「Mitakaみんなの防災」との連携による地域防災力向上	19,535	消防費	P. 126
受援・応援計画の策定	4,638	消防費	P. 126

第５部　持続可能な社会を実現する環境・循環のまち

事　　業	予算額(千円)	款(会計)	頁
第１　環境			
公共施設におけるカーボンニュートラルエネルギーの活用	1,122	総務費	P. 68
熱中症予防の普及啓発	8,357	民生費	P. 83
地下水有機フッ素化合物調査の一部継続実施	1,551	衛生費	P. 98
2050年ゼロカーボンシティに向けた再生可能エネルギー等の活用の研究	1,162	衛生費	P. 98

事　　業	予算額(千円)	款(会計)	頁
新エネルギー・省エネルギー設備設置助成制度の見直し	25,000	衛生費	P. 99
第２　ごみ処理			
リサイクルセンターの整備に向けた取組	571,061	衛生費	P. 100
災害廃棄物仮置場の設置・運営に係る訓練の実施	990	衛生費	P. 100
家庭用園芸用土の回収リサイクル	2,836	衛生費	P. 101
古着の水平リサイクル推進に向けた取組	237	衛生費	P. 101
第３　下水道			
東部処理区の流域下水道編入に向けた調査・検討	5,500	下水道	P. 166
下水道管路施設の長寿命化の推進	151,531	下水道	P. 166
都市型水害対策の推進	33,221	下水道	P. 166
下水処理場等の長寿命化の推進	504,323	下水道	P. 167

第６部　誰もが安心して暮らせる健康・福祉のまち

事　　業	予算額(千円)	款(会計)	頁
第１　地域福祉			
災害時における要支援者・要配慮者の支援体制の強化	6,590	民生費	P. 78
重層的支援体制の推進に向けた相談等記録システムの導入	1,616	民生費	P. 78
第２　高齢者福祉			
「認知症にやさしいまち三鷹」の推進	7,531 2,247	民生費 介護保険	P. 83 P. 163
「認知症にやさしいまち三鷹条例（仮称)」の制定に向けた取組	844	民生費	P. 84
地域包括支援センターの相談機能の拡充	250,055	民生費	P. 84
小規模介護事業者の業務改善等に対する支援	10,008	民生費	P. 85
三鷹市福祉Laboどんぐり山の充実と発展	224,963	民生費	P. 85
認知症高齢者グループホームの整備への支援	26,620	民生費	P. 86
「三鷹市高齢者計画・第十期介護保険事業計画」の策定に向けた取組	10,122	介護保険	P. 162
介護保険高額サービス費資金貸付基金の見直し	240	介護保険	P. 164
第３　障がい者福祉			
福祉・介護職員等の処遇改善に向けた支援	5,595	民生費	P. 79

事　　業	予算額(千円)	款(会計)	頁
障がいに対する理解推進と福祉人財の確保	3,364	民生費	P. 80
介護・障がい福祉サービス事業所への食材費高騰に伴う支援の延長	85,989	民生費	P. 80
下連雀複合施設の大規模改修工事の実施	270,695	民生費	P. 81
調布基地跡地福祉施設の整備及び開設支援	355,625	民生費	P. 81
障がい者等の生活と福祉実態調査の実施	5,043	民生費	P. 82
第４　生活支援			
国民健康保険税の改定	―	国保	P. 160
国民健康保険税の軽減措置の拡充	1,741	国保	P. 160
資格確認書等の交付	17,357 6,240	国保 後期	P. 161 P. 165
国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金の見直し	500	国保	P. 161
第５　健康増進			
市内高度急性期病院への助成	10,000	衛生費	P. 95
成人歯科健康診査の拡充	48,729	衛生費	P. 96
ＨＰＶワクチンキャッチアップ接種の継続	31,903	衛生費	P. 97
帯状疱疹ワクチンの定期接種化への対応	20,771	衛生費	P. 97
新型コロナワクチン自己負担額の見直し	126,480	衛生費	P. 98

第７部　個性が輝き笑顔あふれる子ども・教育のまち

事　　業	予算額(千円)	款(会計)	頁
第１　子ども・若者・子育て支援			
「三鷹市子ども総合計画」子ども用概要版の作成	1,300	民生費	P. 87
子どもの居場所づくりの推進	13,979	民生費	P. 87
三鷹幼稚園跡地を活用した子どもの居場所づくり	2,000	民生費	P. 87
保育施設等への食材費高騰に伴う支援の延長	23,520	民生費	P. 88
「三鷹市子どもの権利に関する条例（仮称)」の制定に向けた取組	4,547	民生費	P. 88
わかりやすい子育て情報の発信	1,518	民生費	P. 89
保育園における子育て支援機能の充実	1,429	民生費	P. 89
よりよい親子関係づくり講座の実施	233	民生費	P. 89

事　　業	予算額(千円)	款(会計)	頁
多様な他者との関わりの機会の創出事業の実施	166,290	民生費	P. 90
とうきょうすくわくプログラムの実施	52,500	民生費	P. 90
保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施	158	民生費	P. 91
公立保育園給食調理業務の委託化	56,760	民生費	P. 91
森林環境譲与税を活用した公共施設木製備品導入プロジェクトの推進	9,000	民生費	P. 91
公設民営保育園の公私連携型保育所への移行	667,000	民生費	P. 92
保育所等を利用する世帯の第１子保育料の無償化	63,379	民生費	P. 92
学童保育所の充実に向けた取組	55,631	民生費	P. 93
産後ケア事業の拡充	91,361	衛生費	P. 95
妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援の実施	124,104	衛生費	P. 96
私立幼稚園を利用する世帯の経済的負担軽減の取組	2,100	教育費	P. 131
私立幼稚園の運営支援	43,339	教育費	P. 132
第２　教育			
学校給食用食材の放射性物質検査の実施	391	教育費	P. 128
物価高騰に伴う学校給食用食材購入費の増額と学校給食代替補助金の創設	892,855	教育費	P. 128
学校給食における姉妹都市・姉妹町等との連携	1,696	教育費	P. 129
地域人財と連携した休日部活動の実施	21,332	教育費	P. 129
校内別室支援員の拡充配置	34,616	教育費	P. 129
学校３部制の推進	1,118	教育費	P. 130
地域子どもクラブ事業の拡充	162,279	教育費	P. 130
学習用タブレット端末等の更新	415,489	教育費	P. 131
川上郷自然の村の大規模改修に向けた劣化度調査の実施	25,185	教育費	P. 132
自閉症・情緒障がい教育支援学級の開設に向けた準備	19,772	教育費	P. 132
学校施設の改修工事等の推進	808,230	教育費	P. 133
中原小学校の建替えに向けた設計の着手	212,567	教育費	P. 133
学校空調設備の更新	33,954	教育費	P. 134
学校トイレ洋式化改修の完了	409,363	教育費	P. 135

第８部　心豊かに生きがいを高める生涯学習・スポーツ・芸術・文化のまち

事　　業	予算額(千円)	款(会計)	頁
第１　生涯学習			
生涯学習機会の更なる拡充と講座情報の効果的な発信	7,149	教育費	P. 136
第２　図書館			
絵本パック事業の拡充	18	教育費	P. 139
三鷹図書館空調設備等改修工事の実施	338,645	教育費	P. 140
第３　芸術・文化			
三鷹ゆかりの芸術家・荒川修作顕彰事業の実施	13,968	総務費	P. 70
公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団設立30周年記念事業の開催	―	総務費	P. 71
「三鷹まるごと博物館」事業の推進	10,569	教育費	P. 136
三鷹こ線人道橋跡ポケットスペース（仮称）の整備	104,773	教育費	P. 137
大沢の里水車経営農家の保存活用計画の策定	3,388	教育費	P. 139
三鷹市史編さんの着手	7,617	教育費	P. 139
第４　スポーツ			
三鷹ゆかりのスポーツ選手・荻村伊智朗顕彰事業の実施	1,075	教育費	P. 141
心と体の健康都市づくりの推進	2,699	教育費	P. 141
障がい者スポーツの普及と東京2025デフリンピックバレーボールの応援	1,794	教育費	P. 142
大沢総合グラウンドのリニューアル整備	602,369	教育費	P. 142

第９部　いきいきと暮らせるコミュニティ・自治のまち

事　　業	予算額(千円)	款(会計)	頁
第１　コミュニティ創生と参加と協働			
三鷹ネットワーク大学開設20周年記念事業の実施	2,391	総務費	P. 61
「みたか地域ポイント」の推進	60,774	総務費	P. 61
町会・自治会等への支援の拡充	3,028	総務費	P. 69
住民協議会の法人化及びデジタル化に向けた取組の支援	52,004	総務費	P. 70

事　　業	予算額(千円)	款(会計)	頁
第２　自治体経営と行財政運営			
職員力と組織力の向上に向けた取組	9,363	総務費	P. 58
適正事務管理制度の更なる推進	2,280	総務費	P. 58
「まちなかカメラマン写真展」の開催	250	総務費	P. 59
市ホームページのリニューアル	34,650	総務費	P. 59
寄贈物件を活用した「森のアトリエ（仮称)」の開設	79,830	総務費	P. 62
子ども・若者の市政参加促進に関する調査研究	4,990	総務費	P. 63
５市共同事業子ども体験塾イベントの実施	12,000	総務費	P. 63
タイムカプセル開封イベントの実施	4,480	総務費	P. 63
包括施設管理委託の導入に向けた取組	67	総務費	P. 66
公共用地の売払い	590	総務費	P. 67
「公契約条例（仮称)」の制定に向けた取組	311	総務費	P. 68
市民センター施設の維持保全	60,500	総務費	P. 68
戸籍等への氏名の振り仮名追加に向けた対応	68,599	総務費	P. 74
ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行に伴う印鑑登録証の対応	2,254	総務費	P. 75
東京都議会議員選挙の執行	89,598	総務費	P. 75
参議院議員選挙の執行	121,961	総務費	P. 75
国勢調査の実施	161,522	総務費	P. 76
公債費の繰上償還の実施	237,194	公債費	P. 145
第３　デジタル化			
ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムの稼働	987,260	総務費	P. 64
生成ＡＩの試行利用の継続	6,228	総務費	P. 65
学童保育所及び保育園入所等のオンライン申請に向けた取組	759	総務費	P. 65
庁内におけるペーパーレス化の推進	12,000	総務費	P. 66
地域のデジタル人財を活用したシンクタンク組織の設立	1,447	総務費	P. 66
電子契約の導入	1,072	総務費	P. 68
地区公会堂のデジタル管理体制等の拡充	12,014	総務費	P. 69
ｅＬＴＡＸを通じた電子申告・申請対象税目の拡充	20,370	総務費	P. 74

その他　物価高騰対策

※以下、事業については、第１～９部の【再掲】になります。

事　　業	予算額(千円)	款(会計)	頁
介護・障がい福祉サービス事業所への食材費高騰に伴う支援の延長	85,989	民生費	P. 80
保育施設等への食材費高騰に伴う支援の延長	23,520	民生費	P. 88
市内高度急性期病院への助成	10,000	衛生費	P. 95
物価高騰に伴う学校給食用食材購入費の増額と学校給食代替補助金の創設	892,855	教育費	P. 128

予　算　参　考　資　料

総　括

Ⅰ　予算の総括

令和７年度の三鷹市の予算総額は、表１のとおり、一般会計と特別会計の総計で 1,287 億 8,464 万 7 千円です。前年度予算と比較すると、58 億 7,660 万 3 千円（4.8%）の増となります。

なお、全会計の実質での純計[1]は 1,214 億 1,617 万 4 千円で、前年度予算と比較すると、62 億 4,070 万 6 千円（5.4%）の増となります。

また、公営企業会計の下水道事業会計の単年度収支は、表１の２のとおり、収益的収支で 1 億 5,221 万円の純利益が見込まれ、資本的収支で 6 億 4,408 万 9 千円の不足が見込まれています。前年度予算と比較すると、収益的収支では、純利益が 3,822 万円（20.1%）の減となり、資本的収支では、不足額が 44 万 3 千円（0.1%）の減となります。

（表 1）各会計別予算総括表

（単位　千円）

会計		令和７年度 予算額	令和６年度 予算額	増△減	
一般会計		89,453,739	83,187,972	6,265,767	7.5 %
特別会計	国民健康保険事業特別会計	17,856,265	18,784,553	△928,288	△4.9
	介護サービス事業特別会計	817,895	691,688	126,207	18.2
	介護保険事業特別会計	15,324,341	15,020,131	304,210	2.0
	後期高齢者医療特別会計	5,332,407	5,223,700	108,707	2.1
	合計	39,330,908	39,720,072	△389,164	△1.0
総計		128,784,647	122,908,044	5,876,603	4.8
純計		121,416,174	115,175,468	6,240,706	5.4

[1] 各会計間には経費のやりとりがあり、これがそれぞれの会計において、繰入金（歳入）、繰出金（歳出）として計上されています。「純計」とは、こうした会計間の重複経費を控除した額のことです。

（表１の2）下水道事業会計予算総括表

（単位　千円）

区分		令和７年度 予　算　額	令和６年度 予　算　額	増　△減	
収益的収入 及び支出	収　入	3,607,283	3,523,583	83,700	2.4 %
	支　出	3,455,073	3,333,153	121,920	3.7
	差引き	152,210	190,430	△38,220	△20.1
資本的収入 及び支出	収　入	1,669,785	1,683,392	△13,607	△0.8
	支　出	2,313,874	2,327,924	△14,050	△0.6
	差引き	△644,089	△644,532	443	0.1

次に、三鷹市土地開発公社の用地取得事業は表２のとおりで、前年度と同額の10億円を予定しています。

また、本年度に設定する債務負担行為[2]は表３のとおりです。包括施設管理業務委託事業、学習用端末等使用料（令和７年度分）、学校空調及びＬＥＤ照明設備使用料（令和８年度分）などについて、債務負担行為を設定します。

（表2）三鷹市土地開発公社事業

（単位　千円）

令和７年度予定事業		令和６年度予定事業		増　△減	
事　　項	事業費	事　　項	事業費		
公共用地取得事業	1,000,000	公共用地取得事業	1,000,000	0	% 0.0

[2] 地方自治体の予算は、単一年度で完結するのが原則ですが、事業の性質上、将来にわたる債務を負担する必要が生じることがあります。この場合、将来的に経費の支出義務が発生することから、あらかじめ予算で債務負担行為を設定しておかなければならないものとされています。債務負担行為には、事項、期間及び限度額を定めることとされており、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

（表 3）債務負担行為

（単位　千円）

事　　項		期　　間	限　度　額
一般会計			
1	市ホームページリニューアル業務委託事業	令和８年度	20,858
2	住民情報システム共同利用推進事業（標準化対応分）	令和８年度から令和13年度まで	854,738
3	住民基本台帳ネットワークシステム機器等使用料	令和８年度から令和12年度まで	52,231
4	複合機等使用料	令和８年度から令和12年度まで	108,900
5	包括施設管理業務委託事業	令和８年度から令和12年度まで	3,075,000
6	大沢コミュニティ・センター他６施設指定管理料	令和８年度から令和17年度まで	コミュニティ・センターの管理運営に要する経費
7	吉村昭書斎指定管理料	令和８年度から令和10年度まで	吉村昭書斎の管理運営に要する経費
8	公会堂光のホール主幹・調光器盤使用料	令和８年度から令和14年度まで	89,380
9	三鷹市立アニメーション美術館指定管理料	令和８年度から令和17年度まで	三鷹市立アニメーション美術館の管理運営に要する経費
10	証明書発行等窓口業務委託事業	令和８年度	58,556
11	納税推進センター運営業務委託事業	令和８年度	5,632
12	下連雀複合施設夜間機械警備業務委託事業	令和８年度	578
13	北野ハピネスセンター指定管理料	令和８年度から令和12年度まで	北野ハピネスセンターの管理運営に要する経費
14	第四期障がい者（児）計画策定支援業務委託事業	令和８年度	4,884
15	保育園給食調理業務委託事業	令和８年度	29,887
16	ごみ収集用自動車購入事業	令和８年度	11,927

（単位　千円）

事　　項		期　　間	限　度　額
一般会計			
17	橋梁架替事業	令和８年度から 令和９年度まで	701,072
18	ＬＥＤ街路灯器具使用料	令和８年度から 令和17年度まで	885,060
19	放置自転車保管・返還等業務委託事業	令和８年度	73,438
20	都市計画道路３・４・13号（牟礼）整備事業	令和８年度	239,547
21	熱中症対策設備設置事業	令和８年度	16,390
22	学校給食調理業務委託事業	令和８年度	196,445
23	スクールバス運行業務委託事業	令和８年度	29,208
24	学習用端末等使用料（令和７年度分）	令和８年度から 令和12年度まで	2,092,414
25	小・中学校校庭芝生維持管理等業務委託事業	令和８年度	17,717
26	小学校自然教室旅行代行業務委託事業	令和８年度	24,965
27	第六小学校大規模改修設計業務委託事業	令和８年度	64,498
28	高山小学校大規模改修設計業務委託事業	令和８年度	52,259
29	北野小学校大規模改修設計業務委託事業	令和８年度	51,149
30	学校空調及びＬＥＤ照明設備使用料（令和８年度分）	令和８年度から 令和18年度まで	999,971
31	図書館改修事業	令和８年度	217,321
32	三鷹市土地開発公社が令和７年度に先行取得する公共用地の買取り	令和７年度から 令和12年度まで	三鷹市土地開発公社が令和７年度に取得する用地等の事業資金1,000,000及びこれに対する利子相当額

（単位　千円）

事　　項		期　　間	限　度　額
一般会計			
33	三鷹市土地開発公社が令和７年度に融資を受ける事業資金に係る債務保証	令和７年度から令和12年度まで	三鷹市土地開発公社が令和７年度に融資を受ける事業資金1,000,000（借入限度額）に対する償還元金及び利子相当額
国民健康保険事業特別会計			
1	納税推進センター運営業務委託事業	令和８年度	3,755
2	特定保健指導業務委託事業	令和８年度	5,693
介護保険事業特別会計			
1	高齢者計画・第十期介護保険事業計画策定支援業務委託事業	令和８年度	4,400
下水道事業会計			
1	下水道台帳システム使用料	令和８年度から令和12年度まで	26,433
2	東部水再生センター長寿命化改修事業	令和８年度	622,709

Ⅱ　市 債 ・ 基 金

1　市債

令和７年度の市債[1]の発行事業は表４のとおりです。総計は 37 億 300 万円で、前年度予算と比較すると 11 億 4,040 万円（44.5%）の増となっています。

一般会計では、学校施設や下連雀複合施設の大規模改修などの都市再生の取組のほか、大沢総合グラウンドや井ログラウンドの整備などの財源として活用を図るため、前年度予算と比較して 11 億 6,100 万円（85.0%）の増となっています。

また、下水道事業会計では、下水道施設の長寿命化改修事業等の事業債として、11 億 7,600 万円の発行を予定しています。

（表４）市債発行事業

（単位　千円）

市債の目的	限度額
一般会計	**2,527,000**
コミュニティ・センター等整備事業	323,000
文化施設整備事業	98,000
社会福祉施設整備事業	315,000
農園整備事業	42,000
道路整備事業	499,000
小学校大規模改修事業	268,000
中学校大規模改修事業	172,000
生涯学習施設整備事業	224,000
スポーツ施設整備事業	586,000
企業債の目的	限度額
下水道事業会計	**1,176,000**
下水道建設事業	1,176,000
総　　計	**3,703,000**

[1] 地方自治体の借入金で、その償還が一会計年度を超えて行われるものをいい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を発行（起債）することができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。

２　基金

令和７年度の積立基金[2]のとりくずし額は、表５のとおりです。

一般会計では 31 億 6,832 万 9 千円のとりくずしを予定しており、前年度予算と比較すると、3 億 1,034 万円（8.9%）の減となります。

また、介護保険事業特別会計では、2 億 1,229 万円のとりくずしを予定しています。

（表 5）基金とりくずし額及び充当事業

（単位　千円）

区　　分	とりくずし額	充　当　事　業
一般会計	**3,168,329**	
財政調整基金	1,198,062	
まちづくり施設整備基金	400,000	小・中学校施設改修事業、市民センター改修事業、市道路面整備事業等
健康福祉基金	772,000	福祉Laboどんぐり山管理運営事業、調布基地跡地福祉施設整備事業、高齢者等予防接種事業 ほか健康福祉施策
子ども・子育て基金	728,000	地域子どもクラブ事業、私立幼稚園支援事業、学校給食費負担軽減事業 ほか子ども・子育て支援施策
平和基金	11,950	非核・平和事業
環境基金	58,317	先導的環境活動支援事業等
介護保険事業特別会計	**212,290**	
介護保険保険給付費準備基金	212,290	保険給付事業、地域支援事業等
総　　計	**3,380,619**	

[2] 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、①特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、②定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

一　般　会　計　予　算

Ⅰ　概　要

令和７年度の一般会計の歳入歳出予算額は、894 億 5,373 万 9 千円で、前年度予算と比較すると、62 億 6,576 万 7 千円（7.5%）の増となっています。

物価高騰の長期化への対応として、引き続き、食材費高騰分の事業者への支援など市独自の事業を継続します。また、令和６年 10 月からの児童手当の拡充の通年化、公定価格の改定や公設民営保育園４園の公私連携型保育所への移行などに伴う私立保育園の運営費の増、受給世帯数や医療機関への受診件数の増などによる生活保護費の増など社会保障関連経費の増加傾向が続いています。このほか、令和７年度から開始するガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行に係る経費が増となることや物価高騰・労務単価の上昇などに伴い、公共施設の改修・更新に係る経費をはじめとした行政コスト全般が増嵩し、前年度予算を上回ることとなりました。

過去 10 年間の一般会計及び市税当初予算額・決算額の推移は表 6、過去 10 年間の一般会計及び市税当初予算額と市税収入割合の推移はグラフ 1 のとおりです。市税については、国の総合経済対策に基づき実施された定額減税による減収分の回復や給与所得、納税義務者数の増加により個人市民税が増となることなどから、前年度と比較して 20 億 6,188 万 5 千円（5.2%）の増を見込んでいます。

（表 6）一般会計及び市税当初予算額・決算額の推移

（単位 百万円）

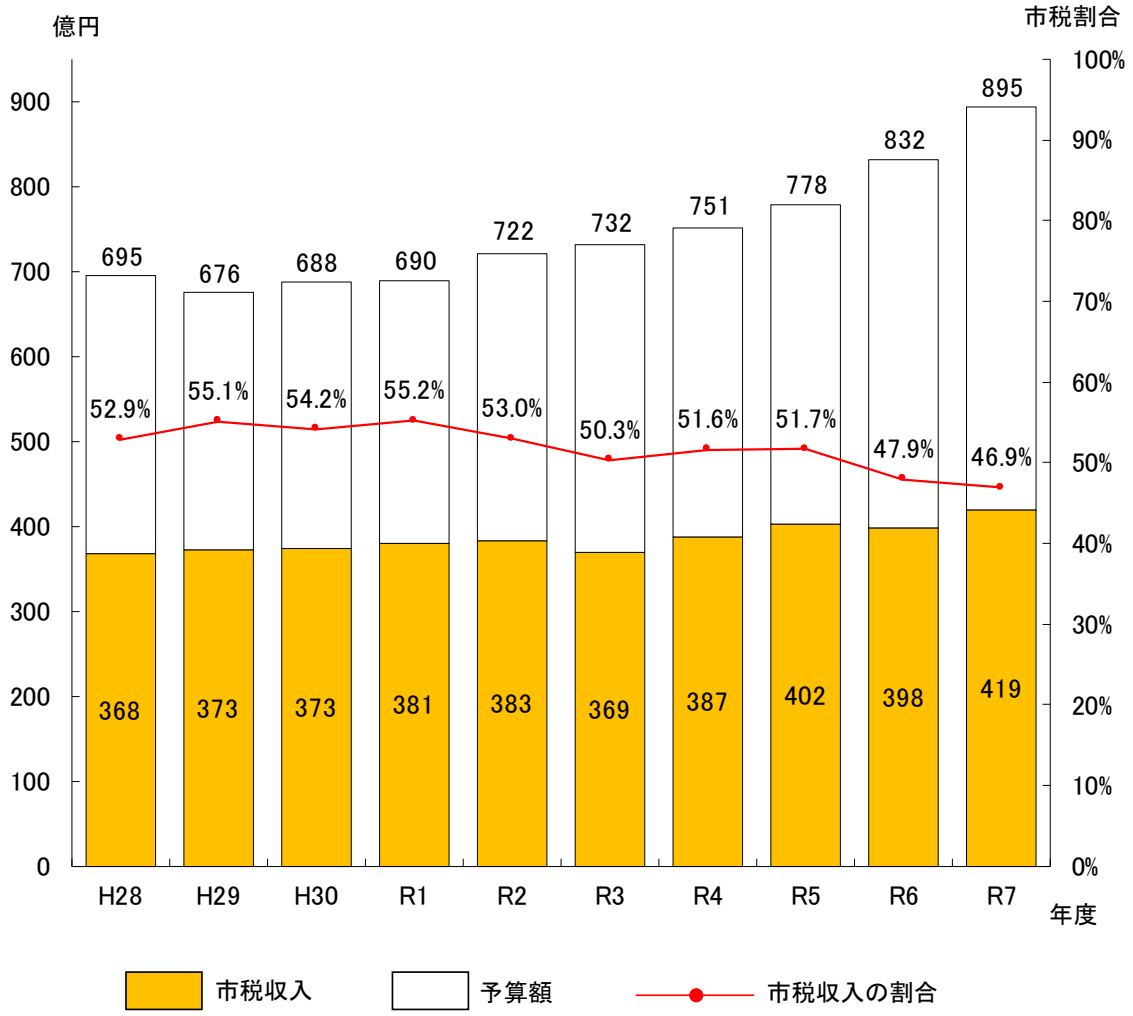
		平成28年度		29年度		30年度		令和元年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	69,539	0.2%	67,620	△2.8%	68,828	1.8%	68,976	0.2%
	うち市税	36,793	1.0%	37,290	1.4%	37,340	0.1%	38,059	1.9%
決算	歳入	70,023	△1.3%	67,154	△4.1%	69,607	3.7%	73,236	5.2%
	うち市税	38,097	2.3%	37,235	△2.3%	38,294	2.8%	38,512	0.6%
	歳出	68,738	△1.1%	65,327	△5.0%	67,703	3.6%	72,014	6.4%
人　口		183,951人		185,725人		186,680人		187,571人	

		２年度		３年度		４年度		５年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	72,184	4.7%	73,242	1.5%	75,079	2.5%	77,843	3.7%
	うち市税	38,281	0.6%	36,857	△3.7%	38,740	5.1%	40,225	3.8%
決算	歳入	92,363	26.1%	80,605	△12.7%	78,427	△2.7%	80,203	2.3%
	うち市税	38,404	△0.3%	38,399	△0.01%	39,947	4.0%	40,611	1.7%
	歳出	89,432	24.2%	78,402	△12.3%	76,118	△2.9%	77,794	2.2%
人　口		189,478人		190,774人		190,295人		190,173人	

		６年度		７年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	83,188	6.9%	89,454	7.5%
	うち市税	39,849	△0.9%	41,911	5.2%
決算	歳入	―	―	―	―
	うち市税	―	―	―	―
	歳出	―	―	―	―
人　口		190,309人		190,000人	

※　人口（外国人住民を含む）は、毎年度当初現在数、令和７年度は見込数です。

（グラフ 1）一般会計及び市税当初予算額と市税収入割合の推移



Ⅱ　歳　入

1　歳入の款別内訳

令和７年度の歳入予算の款別[1]内訳と構成比等は表７のとおりです。

（表 7）歳入予算の款別内訳

（単位　千円）

款	令和７年度予算額	令和６年度予算額	増△減		構成比	
					7	6
1. 市税	41,911,342	39,849,457	2,061,885	5.2 %	46.9 %	47.9 %
2. 地方譲与税	280,846	298,040	△17,194	△5.8	0.3	0.4
3. 利子割交付金	243,662	73,394	170,268	232.0	0.3	0.1
4. 配当割交付金	597,609	435,225	162,384	37.3	0.7	0.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	725,039	448,421	276,618	61.7	0.8	0.5
6. 法人事業税交付金	703,844	653,050	50,794	7.8	0.8	0.8
7. 地方消費税交付金	4,924,238	4,591,671	332,567	7.2	5.5	5.5
8. 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
9. 環境性能割交付金	108,301	83,436	24,865	29.8	0.1	0.1
10. 地方特例交付金	159,588	1,086,998	△927,410	△85.3	0.2	1.3
11. 地方交付税	1	1	0	0.0	0.0	0.0
12. 交通安全対策特別交付金	16,614	18,116	△1,502	△8.3	0.0	0.0
13. 分担金及び負担金	180,938	437,014	△256,076	△58.6	0.2	0.5
14. 使用料及び手数料	1,267,069	1,236,515	30,554	2.5	1.4	1.5

[1] 地方自治体の歳入予算は、収入の性質によって款に大別し、さらにこれを項・目・節に区分します。

（単位　千円）

款	令和７年度 予　算　額	令和６年度 予　算　額	増　△減		構　成　比	
					7	6
15. 国　庫　支　出　金	16,205,526	14,958,623	1,246,903	8.3	18.1	18.0
16. 都　　支　　出　　金	13,502,832	11,261,268	2,241,564	19.9	15.1	13.5
17. 財　　産　　収　　入	313,405	52,815	260,590	493.4	0.4	0.1
18. 寄　　附　　金	87,307	42,407	44,900	105.9	0.1	0.1
19. 繰　　入　　金	3,244,955	3,538,972	△294,017	△8.3	3.6	4.3
20. 繰　　越　　金	1,000,000	1,000,000	0	0.0	1.1	1.2
21. 諸　　収　　入	1,453,622	1,756,548	△302,926	△17.2	1.6	2.1
22. 市　　債	2,527,000	1,366,000	1,161,000	85.0	2.8	1.6
合　　計	89,453,739	83,187,972	6,265,767	7.5	100.0	100.0

※　地方消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増収分については、地方税法等に基づき、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策、その他社会保障施策に要する経費に充当します。

※　地方譲与税における森林環境譲与税については、カーボンオフセット事業に関する費用や木材利用の促進に関する費用に充当するとともに、令和８年度以降の木材利用の促進等の財源とするため、まちづくり施設整備基金に積立てます。

＜主な款の増減内容＞

市　税	419億1,134万2千円　　＋20億6,188万5千円（＋5.2%）
市が課税徴収する税で、市民税、固定資産税などの普通税と都市計画税などの目的税があります。	令和６年度に国の総合経済対策に基づき実施された定額減税による減収分が回復することや給与所得、納税義務者数の増加などにより個人市民税が増となるほか、企業収益の見込みなどを反映して法人市民税が増となることなどから増となります。

利子割交付金	2億4,366万2千円　　＋1億7,026万8千円（＋232.0%）
都民税利子割の一定割合が東京都から交付されます。	政策金利の引き上げに伴う預金利率の上昇等により増となります。

配当割交付金	5億9,760万9千円　　＋1億6,238万4千円（＋37.3%）
都民税配当割の一定割合が東京都から交付されます。	好調な企業業績を背景にした配当の増加等により増となります。

株式等譲渡所得割交付金	7億2,503万9千円	＋2億7,661万8千円（＋61.7%）
都民税株式等譲渡所得割の一定割合が東京都から交付されます。	平均株価の上昇見込みにより増となります。	
地方消費税交付金	49億2,423万8千円	＋3億3,256万7千円（＋7.2%）
市町村の財政基盤の確立を目的として、都道府県税である地方消費税収入額の1/2額が、人口や消費額で按分され、東京都から交付されます。	個人消費や輸入額の増加に加え、暦日（納税者が国に払い込む月の暦日）要因などに伴い増となります。	
地方特例交付金	1億5,958万8千円	△9億2,741万円（△85.3%）
国の制度変更等により地方負担の増や減収が生じた場合などに特例的に交付される交付金です。	令和６年度に国の総合経済対策に基づき実施された定額減税による個人市民税の減収分を全額補填するための個人市民税減収補填特例交付金が減となることなどから減となります。	
分担金及び負担金	1億8,093万8千円	△2億5,607万6千円（△58.6%）
保育所保育料負担金や各種福祉施設の措置費負担金など、受益者負担の観点から負担金を徴収します。	令和７年９月から第１子保育料が無償化されることに伴い、保育所保育料負担金が減となることなどから減となります。	
国庫支出金	162億552万6千円	＋12億4,690万3千円（＋8.3%）
国からの交付金のことで、国が市と共同責任をもつ事務に対して負担区分を定めて義務的に負担する負担金、国が市に対する援助として交付する補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する委託金があります。	低所得者支援及び定額減税を補足する給付の財源とした物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減があるものの、令和６年10月からの児童手当の拡充の通年化により児童手当負担金が増となります。また、公定価格の改定、公設民営保育園４園の公私連携型保育所への移行などに伴う施設型給付費負担金の増や生活保護費等負担金が増となることなどから増となります。	
都支出金	135億283万2千円	＋22億4,156万4千円（＋19.9%）
東京都からの交付金のことで、国庫支出金と同様に負担金、補助金、委託金があります。	令和６年度制度改正により学校給食費無償化の財源として活用を図ることなどから市町村総合交付金が増となるほか、令和７年９月から開始する第１子保育料の無償化を反映した保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金が増となります。また、公定価格の改定、公設民営保育園４園の公私連携型保育所への移行などによる施設型給付費負担金が増、子どもの定期的な預かり保育の実施に伴う補助金の計上などにより増となります。	
財産収入	3億1,340万5千円	＋2億6,059万円（＋493.4%）
市が有する財産の貸付け、売払いなどにより得る収入で、用地の売払い収入などがあります。	下連雀八丁目公共用地（三立SOHOセンター跡地）について、令和７年度に売却することから増となります。	

繰入金	32億4,495万5千円	△2億9,401万7千円（△8.3%）
特別会計から繰り入れる特別会計繰入金と、基金をとりくずして事業に充てる基金繰入金があります。	市税や各種交付金の増などを反映し、子ども・子育て基金やまちづくり施設整備基金のとりくずしが減となることから減となります。	
諸収入	14億5,362万2千円	△3億292万6千円（△17.2%）
他の収入科目に含まれない収入をまとめた科目で、延滞金、市預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。	令和7年度より開始するガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行に伴う補助金収入や府中市、調布市との三市共同による調布基地跡地福祉施設の整備に係る負担金収入の増があるものの、牟礼の里農園（仮称）の整備に向けた生産緑地の用地取得が完了したことによる補助金収入の減などにより減となります。	
市債	25億2,700万円	＋11億6,100万円（＋85.0%）
市の借金に当たるもので、道路や公園などの整備等に必要となる財源として借入を行います。	大沢総合グラウンドの整備のほか、下連雀複合施設の大規模改修工事やコミュニティ・センターの空調改修工事などに係る事業債などにより増となります。	

２　市税

令和７年度の市税は、表８のとおり、総額で419億1,134万2千円、前年度予算と比較して20億6,188万5千円（5.2%）の増を見込んでいます。

なお、税目別の主な増減内容は、次のとおりです。

①　個人市民税

ふるさと納税の影響による減収はあるものの、令和６年度に国の総合経済対策に基づき実施された定額減税による減収分が回復することや、給与所得及び納税義務者数の増加などにより、前年度比15億6,698万5千円（8.4%）の増を見込んでいます。

②　法人市民税

企業収益の見込みなどを反映して、前年度比2億2,137万5千円（13.7%）の増を見込んでいます。

③　固定資産税・都市計画税

家屋の新増築の増などにより、前年度比で固定資産税 2 億 4,079 万 8 千円（1.6%）及び都市計画税3,672万円（1.3%）の増を見込んでいます。

税目別予算額の過去10年間の推移は、グラフ２のとおりです。

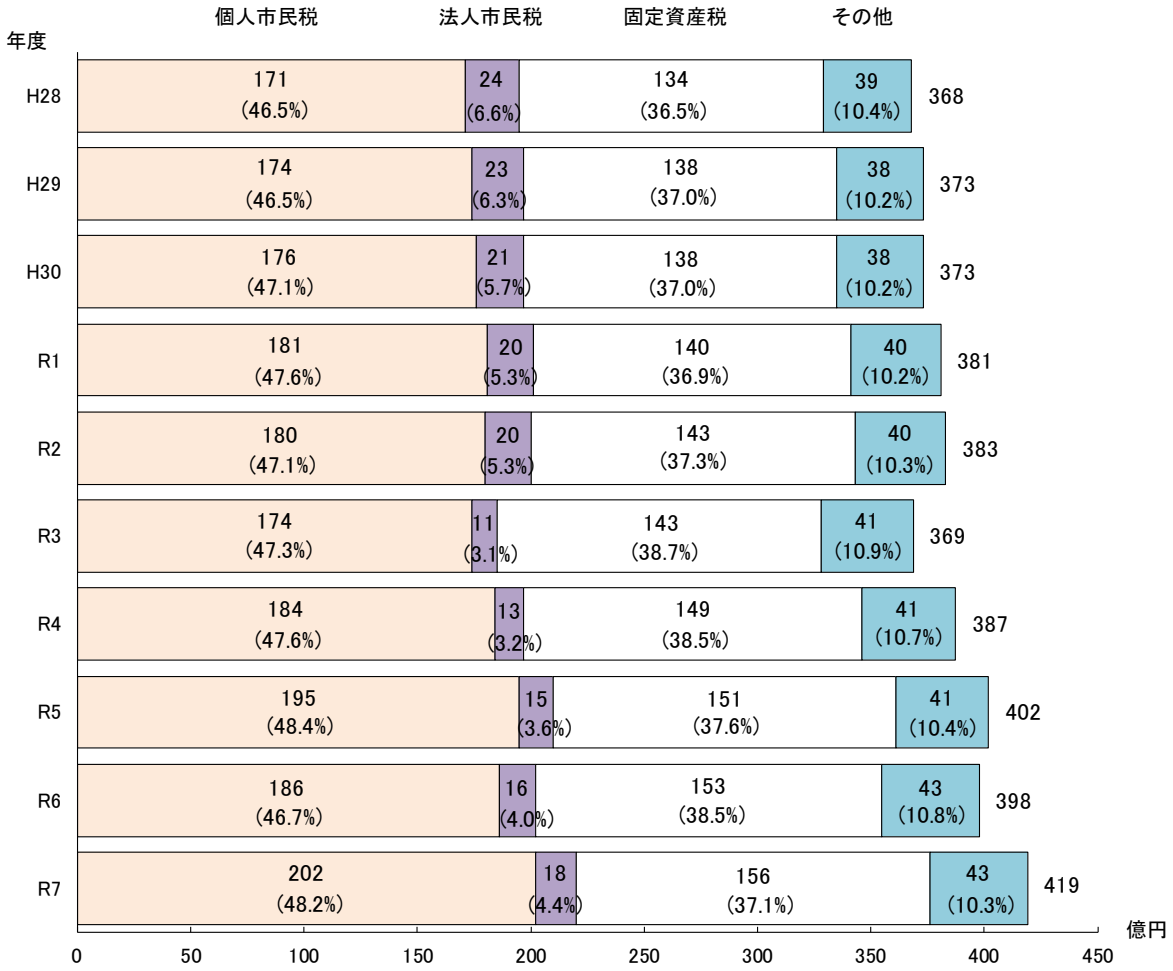
（表 8）市税の税目別予算額の内訳

税目	予算額		増△減		市税収入に占める割合	
	令和７年度	令和６年度			7	6
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 市民税	22,019,745	20,231,385	1,788,360	8.8	52.6	50.7
個人	20,187,275	18,620,290	1,566,985	8.4	48.2	46.7
法人	1,832,470	1,611,095	221,375	13.7	4.4	4.0
2. 固定資産税	15,560,902	15,320,104	240,798	1.6	37.1	38.5
3. 軽自動車税	124,353	121,844	2,509	2.1	0.3	0.3
4. 市たばこ税	815,907	835,419	△19,512	△2.3	1.9	2.1
5. 入湯税	2	2	0	0.0	0.0	0.0
6. 事業所税	432,952	419,942	13,010	3.1	1.0	1.1
7. 都市計画税	2,957,481	2,920,761	36,720	1.3	7.1	7.3
合計	41,911,342	39,849,457	2,061,885	5.2	100.0	100.0

※　入湯税、事業所税及び都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、それぞれの対象となる事業に要する費用に充当します。なお、これらの目的税は一般財源として扱うこととされています。

・入湯税：観光の振興、観光施設の整備などの事業
・事業所税：交通、教育、福祉施設などの都市環境の整備・改善事業
・都市計画税：街路、公園、下水道などの都市計画事業

（グラフ 2）税目別予算額の推移



３　地方消費税引き上げ分の使途

地方消費税（消費税率換算）は、平成 26 年４月１日の消費税率改定（５％→８％）により、１％から 1.7％に引き上げられ、令和元年 10 月１日の消費税率改定（８％→10％）では、1.7％から 2.2％に引き上げられました。引き上げ分に係る地方消費税については、社会保障４経費[2]を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

なお、地方消費税交付金の予算額は 49 億 2,423 万 8 千円で、そのうち 30 億 8,238 万円が地方消費税引き上げ分（社会保障財源分）となります。本年度の地方消費税引き上げ分の使途は表 9 のとおりで、社会保障の充実[3]や高齢化等に伴う自然増が見込まれる既存の社会保障費などの財源として充てます。

（表 9）地方消費税引き上げ分の使途

（単位　千円）

事業名		予算額	特定財源				一般財源	
			国庫支出金	都支出金	市債	その他		引き上げ分の地方消費税
社会福祉	障害者福祉事業	7,374,934	2,525,223	2,059,485	315,000	568,092	1,907,134	338,289
	高齢者福祉事業	1,313,705	134,379	152,379	0	246,956	779,991	138,356
	児童福祉事業	18,695,144	6,595,858	5,751,514	0	1,029,190	5,318,582	943,416
	母子福祉事業	151,794	28,888	56,481	0	1,932	64,493	11,440
	生活保護扶助事業	6,857,356	5,088,229	232,328	0	55,000	1,481,799	262,843
	その他社会福祉事業	868,692	198,671	94,986	0	49,600	525,435	93,202
	小計	35,261,625	14,571,248	8,347,173	315,000	1,950,770	10,077,434	1,787,546
社会保険	介護保険事業	2,448,698	73,300	36,650	0	0	2,338,748	414,849
	国民健康保険事業	2,353,877	154,194	346,541	0	0	1,853,142	328,712
	後期高齢者医療保険事業	2,180,827	0	264,438	0	0	1,916,389	339,931
	年金事務事業	8,678	7,992	0	0	0	686	122
	小計	6,992,080	235,486	647,629	0	0	6,108,965	1,083,614
保健衛生	疾病予防対策事業	856,682	8,202	104,183	0	69,336	674,961	119,725
	健康増進事業	1,359,875	243,600	325,958	0	274,508	515,809	91,495
	小計	2,216,557	251,802	430,141	0	343,844	1,190,770	211,220
合計		44,470,262	15,058,536	9,424,943	315,000	2,294,614	17,377,169	3,082,380

※　引き上げ分の地方消費税は、一般財源の割合で按分し算出しています。

[2]　社会保障４経費とは、社会保障給付公費負担のうち「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用」（平成 21 年度税制改正法附則 104 条）をいう。

[3]　①子ども・子育て支援新制度における教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実、②在宅医療・介護連携など地域支援事業の充実、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の低所得者軽減措置の拡充、③国民健康保険への財政支援の拡充など

４　歳入の財源区分

表 10 は令和７年度の歳入予算を、一般財源[4]と特定財源[5]に区分して示しています。また、グラフ３は、一般財源と特定財源の割合の過去 10 年間の推移を示しています。

令和７年度は、一般財源が 58.7%、特定財源が 41.3%の割合となっています。

前年度予算と比較すると、市税や各種交付金の増などにより一般財源は増となります。また、児童手当の拡充の通年化や公定価格の改定、公設民営保育園４園の公私連携型保育所への移行による私立保育園の運営に係る国・都支出金が増となることなどから、特定財源についても増となります。特定財源の伸びが一般財源の伸びを上回ったため、一般財源の割合が 1.6 ポイント減少し、特定財源の割合が 1.6 ポイント増加しました。

（表 10）歳入の財源区分

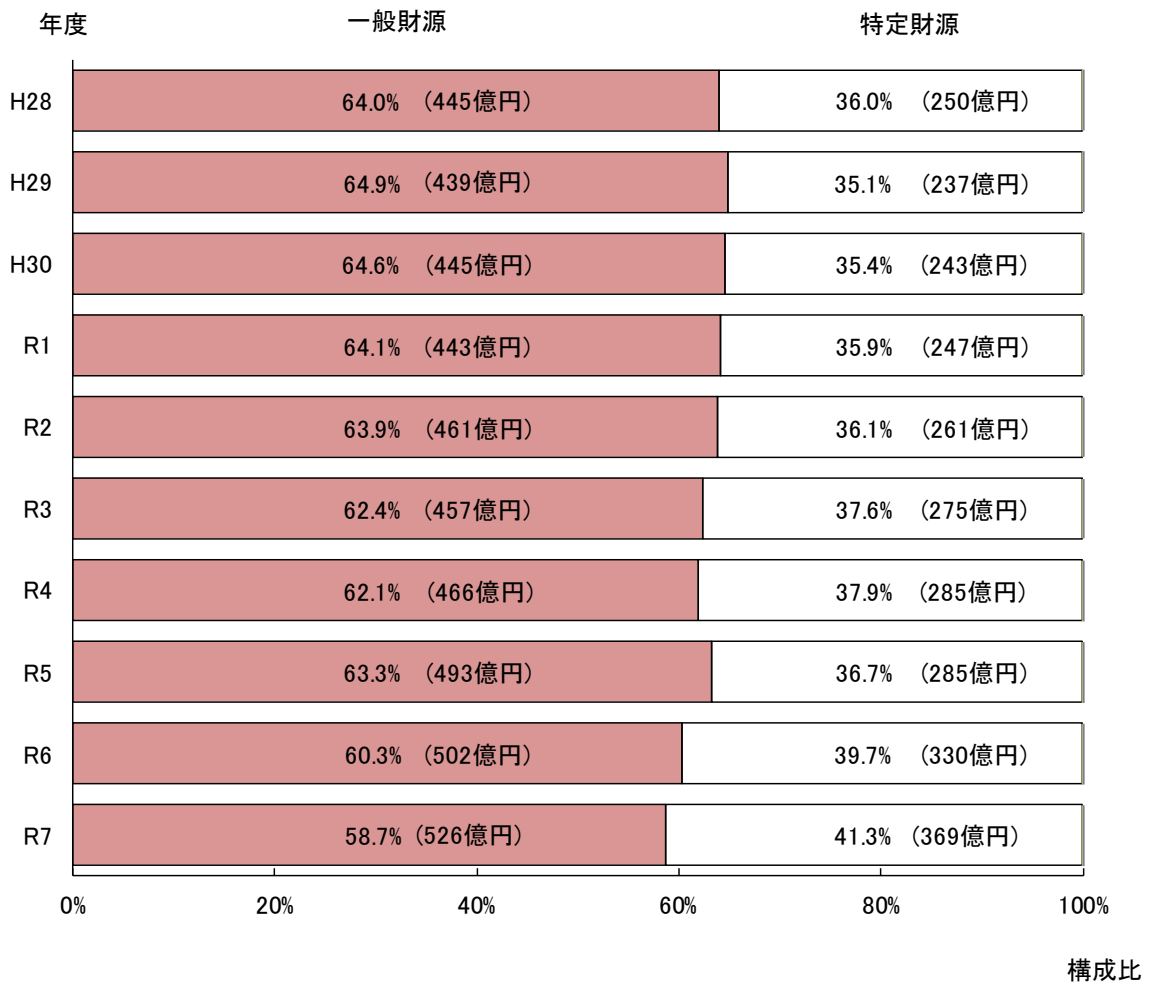
（単位　千円）

年度 / 財源区分		令和７年度		令和６年度		増　△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
一 般 財 源		52,543,815	% 58.7	50,168,460	% 60.3	2,375,355	ポイント △1.6
特定財源	国・都支出金	29,708,358	33.2	26,219,891	31.5	3,488,467	1.7
	市　債	2,527,000	2.8	1,366,000	1.6	1,161,000	1.2
	その他	4,674,566	5.3	5,433,621	6.6	△759,055	△1.3
	計	36,909,924	41.3	33,019,512	39.7	3,890,412	1.6
合　計		89,453,739	100.0	83,187,972	100.0	6,265,767	－

[4]　地方自治体の歳入のうち、使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を一般財源といい、市税、地方譲与税、地方交付税などがその代表的なものとされています。

[5]　地方自治体の歳入のうち、財源の使途が特定されているものを特定財源といい、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、市債などがこれに該当します。

（グラフ 3）一般財源・特定財源割合の推移



Ⅲ　歳　出

1　歳出の款別内訳

令和７年度の歳出予算の款別内訳[1]と構成比等は表 11、過去 10 年間の款別予算額の構成比の推移はグラフ４のとおりです。

（表 11）歳出予算の款別内訳

（単位　千円）

款＼年度	令和７年度予算額	令和６年度予算額	増△減		構成比 7	構成比 6
1. 議会費	539,765	529,109	10,656	2.0%	0.6%	0.6%
2. 総務費	11,494,015	9,464,435	2,029,580	21.4	12.9	11.4
3. 民生費	45,629,394	43,047,116	2,582,278	6.0	51.0	51.7
4. 衛生費	5,579,032	5,409,405	169,627	3.1	6.2	6.5
5. 労働費	80,615	86,244	△5,629	△6.5	0.1	0.1
6. 農林費	290,017	1,716,008	△1,425,991	△83.1	0.3	2.1
7. 商工費	553,859	596,002	△42,143	△7.1	0.6	0.7
8. 土木費	6,333,964	5,781,499	552,465	9.6	7.1	7.0
9. 消防費	2,411,221	2,274,861	136,360	6.0	2.7	2.7
10. 教育費	12,922,647	10,797,482	2,125,165	19.7	14.5	13.0
11. 公債費	3,519,210	3,385,811	133,399	3.9	3.9	4.1
12. 予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1
合計	89,453,739	83,187,972	6,265,767	7.5	100.0	100.0

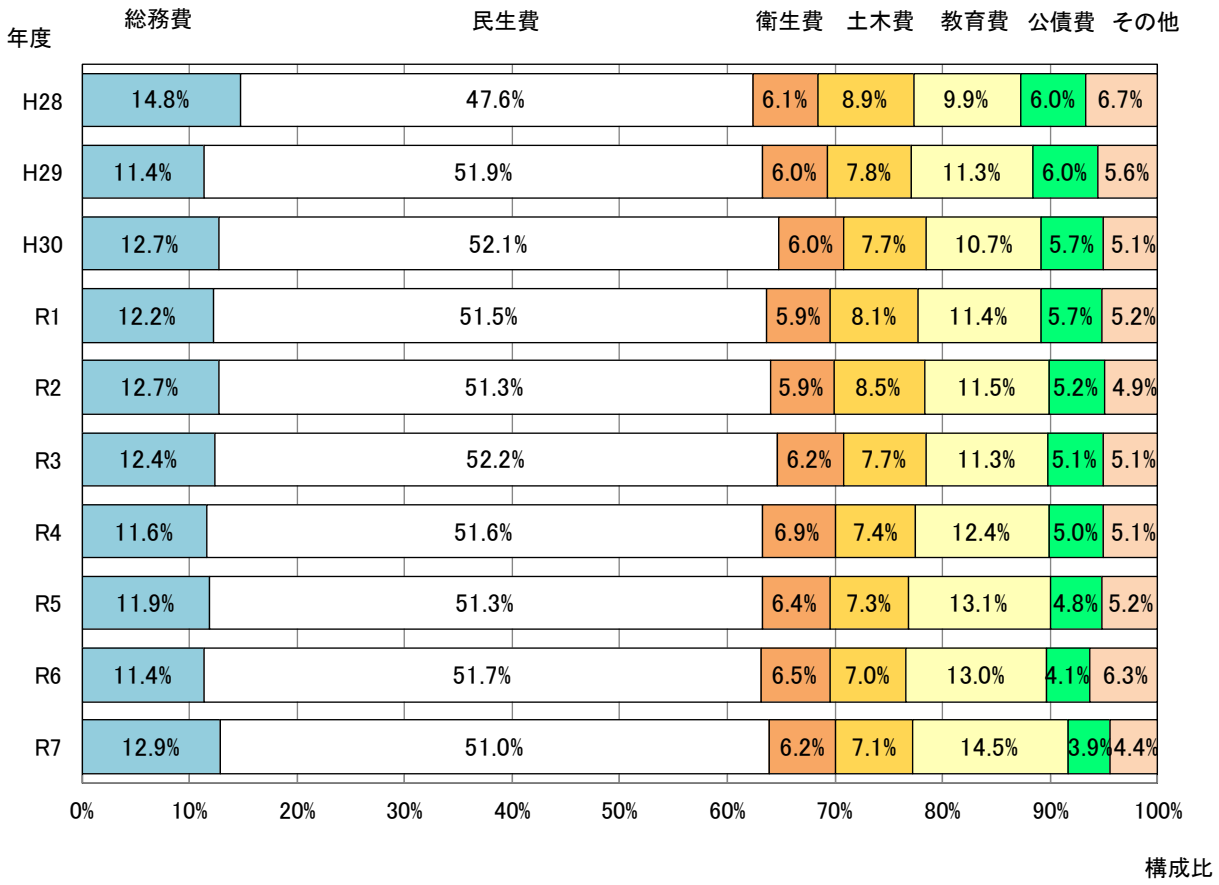
[1]　地方自治体の歳出予算は、その行政目的（その経費によって実現しようとする目的）に従って、款・項に分類されます。さらに、各項の内容を明らかにするため、目・節に分類されます。

＜主な款の増減内容＞

総務費	114 億 9,401 万 5 千円	＋20 億 2,958 万円（＋21.4%）
市役所・市政窓口の管理運営、文化・コミュニティの振興、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など、市の全般的な管理に必要な経費	定年の段階的な引き上げに伴う退職手当の減があるものの、令和７年度に開始するガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行やコミュニティ・センターの改修工事、国勢調査に係る事業費が増となるほか、労務単価の上昇に伴う市民センターの総合管理業務委託料の増や参議院議員選挙及び東京都議会議員選挙の執行などにより増となります。	
民生費	456 億 2,939 万 4 千円	＋25 億 8,227 万 8 千円（＋6.0%）
高齢者・障がい者福祉、子育て支援、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費	低所得者支援及び定額減税を補足する給付金の減があるものの、令和６年 10 月からの児童手当の拡充の通年化による増や公定価格の改定、公設民営保育園４園の公私連携型保育所への移行に係る私立保育園の運営費の増、生活保護費の伸び、調布基地跡地福祉施設の整備などにより増となります。	
衛生費	55 億 7,903 万 2 千円	＋1 億 6,962 万 7 千円（＋3.1%）
健康増進、環境政策、ごみ処理などに必要な経費	妊婦、子育て家庭へ配布している出産・子育て応援ギフトが支援給付金の給付に変更となり、令和７年度は出産・子育て応援ギフトと支援給付金の計上となります。また、エコセメント化施設の基幹的設備の更新工事等により東京たま広域資源循環組合負担金が増となることなどから増となります。	
農林費	2 億 9,001 万 7 千円	△14 億 2,599 万 1 千円（△83.1%）
農業振興などに必要な経費	牟礼の里農園（仮称）の整備に向けた生産緑地の用地取得が完了したことなどにより減となります。	
土木費	63 億 3,396 万 4 千円	＋5 億 5,246 万 5 千円（＋9.6%）
道路や橋、公園、市営住宅の整備や維持管理などに必要な経費	三鷹駅南口ペデストリアンデッキのエスカレーター改修に係る経費や下水道事業支出金が増となることなどから増となります。	
消防費	24 億 1,122 万 1 千円	＋1 億 3,636 万円（＋6.0%）
消防団の運営、防災施設の整備や防災訓練などに必要な経費	防災行政無線の一部更新などに係る事業費や東京都へ納付する消防事務事業委託負担金が増となることなどから増となります。	
教育費	129 億 2,264 万 7 千円	＋21 億 2,516 万 5 千円（＋19.7%）
小中学校教育や生涯学習、スポーツの推進などに必要な経費	大沢総合グラウンドの整備事業費や公定価格の改定により幼稚園等の施設利用に係る給付費等が増となるほか、三鷹図書館の空調設備改修や小・中学校の大規模改修に係る事業費が増となることなどから増となります。	

公債費	35 億 1,921 万円	＋1 億 3,339 万 9 千円（＋3.9%）
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	平成 16 年度に借り入れを行った臨時財政対策債や住民税減税補塡債などの償還が完了したことによる減があるものの、三鷹中央防災公園整備事業債の繰上償還を行うことなどにより増となります。	

（グラフ 4）款別予算額の構成比の推移



２　歳出の款別財源内訳

令和７年度の歳出予算における款別の財源内訳は、表 12 のとおりです。

予算規模が最も大きい『民生費』は、国や東京都の施策に連動する要素が強いことから特定財源が多く、一般財源の割合は41.9％と他の款に比べて低くなっています。

（表 12）款別の財源内訳

款	予算額	財源内訳					財源比	
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	特定	一般
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1. 議会費	539,765	0	0	0	91	539,674	0.0	100.0
2. 総務費	11,494,015	195,881	899,995	421,000	816,090	9,161,049	20.3	79.7
3. 民生費	45,629,394	14,850,249	9,276,969	315,000	2,069,992	19,117,184	58.1	41.9
4. 衛生費	5,579,032	254,707	613,035	0	812,357	3,898,933	30.1	69.9
5. 労働費	80,615	0	8,542	0	0	72,073	10.6	89.4
6. 農林費	290,017	0	22,459	42,000	3,635	221,923	23.5	76.5
7. 商工費	553,859	0	49,251	0	40,369	464,239	16.2	83.8
8. 土木費	6,333,964	137,287	208,280	499,000	256,333	5,233,064	17.4	82.6
9. 消防費	2,411,221	0	370,255	0	20,150	2,020,816	16.2	83.8
10. 教育費	12,922,647	767,402	2,054,046	1,250,000	655,549	8,195,650	36.6	63.4
11. 公債費	3,519,210	0	0	0	0	3,519,210	0.0	100.0
12. 予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	0.0	100.0
合　計	89,453,739	16,205,526	13,502,832	2,527,000	4,674,566	52,543,815	41.3	58.7

３　歳出の性質別・節別内訳

表 13 は、令和７年度の歳出予算の性質別内訳[2]を、グラフ５は、過去 10 年間の性質別予算額の構成比の推移を示しています。また、表 14 は節別予算額の内訳を示しています。

（表 13）歳出予算の性質別内訳

区分		令和７年度		令和６年度		増　△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	12,821,106	14.3	12,692,329	15.3	128,777	1.0
	扶助費	28,144,478	31.5	25,240,305	30.3	2,904,173	11.5
	公債費	3,519,210	3.9	3,385,811	4.1	133,399	3.9
	小計	44,484,794	49.7	41,318,445	49.7	3,166,349	7.7
投資的経費		6,906,341	7.7	5,939,085	7.1	967,256	16.3
その他の経費	物件費	19,020,344	21.3	16,751,869	20.1	2,268,475	13.5
	維持補修費	484,963	0.6	419,651	0.5	65,312	15.6
	補助費等	11,038,009	12.3	10,934,165	13.2	103,844	0.9
	積立金	117,441	0.1	52,484	0.1	64,957	123.8
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	―
	繰出金	7,301,847	8.2	7,672,273	9.2	△370,426	△4.8
	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
	小計	38,062,604	42.6	35,930,442	43.2	2,132,162	5.9
合計		89,453,739	100.0	83,187,972	100.0	6,265,767	7.5

※　経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

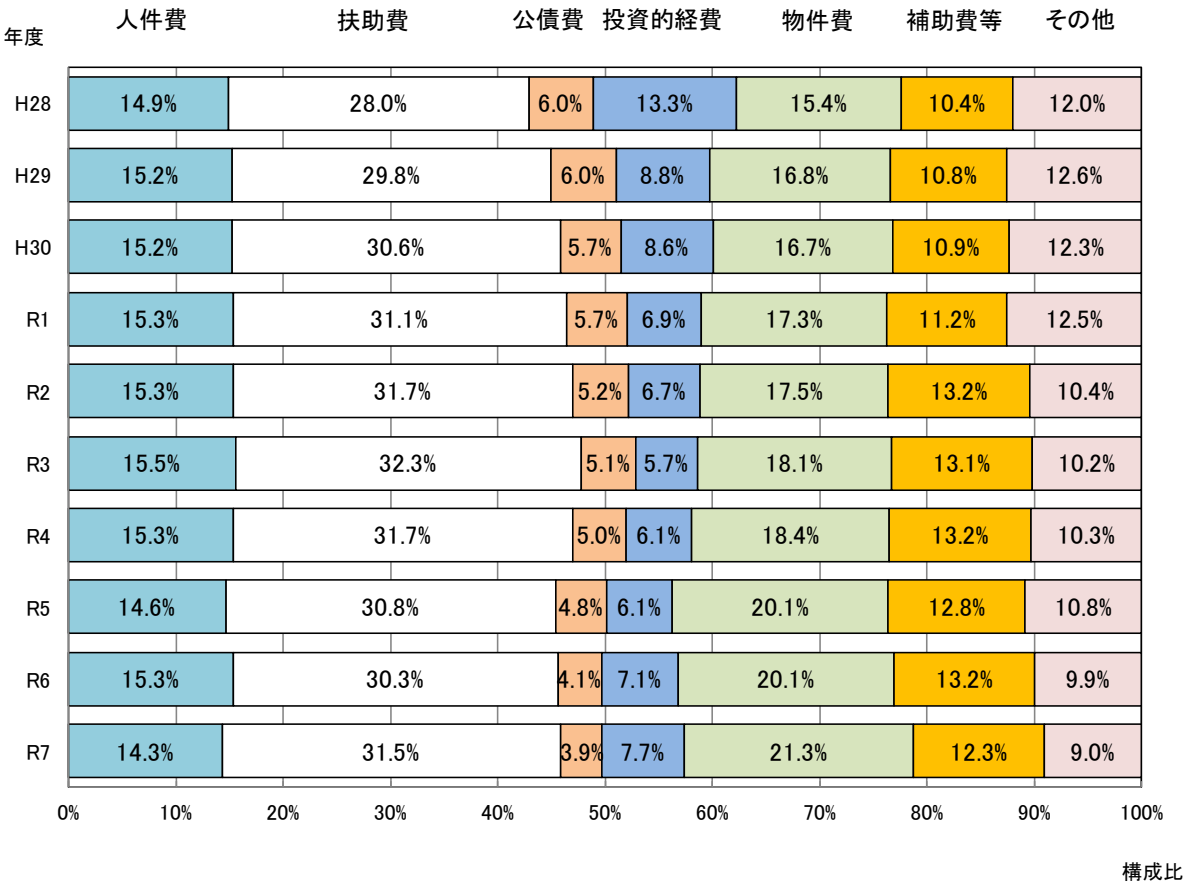
[2]　地方自治体の歳出構造の分析を行うための経費の分類に、「性質的分類」があります。これは、経費の経済的性質によって区分したもので、人件費、物件費、維持補修費、扶助費などに分類され、国が行う地方財政状況調査の経費区分として使われています。このうち、人件費、扶助費及び公債費は、その支出が義務づけられていることから、「義務的経費」とされています。

＜主な性質の増減内容＞

人件費	128 億 2,110 万 6 千円	＋1 億 2,877 万 7 千円（＋1.0%）
市議会議員、審議会委員、会計年度任用職員などの報酬、職員の給料・手当・共済費などに要する経費	定年の段階的引き上げに伴う退職手当の減があるものの、令和６年度給与改定を反映して一般職給料、期末・勤勉手当及び会計年度任用職員の報酬等が増となることや国勢調査の調査員等報酬の計上などにより増となります。	
扶助費	281 億 4,447 万 8 千円	＋29 億 417 万 3 千円（＋11.5%）
社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの各種法令に基づいて実施する給付や、市独自の各種扶助に要する経費	令和６年 10 月からの児童手当の拡充の通年化による増や公定価格の改定、公設民営保育園４園の公私連携型保育所への移行に伴う私立保育園の運営費の増などにより増となります。	
公債費	35 億 1,921 万円	＋1 億 3,339 万 9 千円（＋3.9%）
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	平成 16 年度に借り入れを行った臨時財政対策債や住民税減税補塡債などの償還が完了したことによる減があるものの、三鷹中央防災公園整備事業債の繰上償還を行うことなどにより増となります。	
投資的経費	69 億 634 万 1 千円	＋9 億 6,725 万 6 千円（＋16.3%）
支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残る経費で、道路や学校などの建設事業や災害復旧などに要する経費	牟礼の里農園（仮称）の整備に向けた生産緑地の用地取得が完了したことによる減があるものの、大沢総合グラウンドの整備工事や下連雀複合施設のほか、コミュニティ・センターや三鷹図書館の空調設備、三鷹駅前デッキのエスカレーター、北野ハピネスセンターなどの改修工事費の増などにより増となります。	
物件費	190 億 2,034 万 4 千円	＋22 億 6,847 万 5 千円（＋13.5%）
消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料など、市が支出する経費のうち消費的性質（支出の効果が短期間で終わるもの）をもつ経費	令和７年度に開始するガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行や中原小学校の建替えに向けた基本設計の実施による増のほか、労務単価の上昇に伴う市民センターの総合管理業務や児童・生徒１人１台学習用タブレット端末の契約期間満了による端末環境の更新などに係る経費の増などにより増となります。	
補助費等	110 億 3,800 万 9 千円	＋1 億 384 万 4 千円（＋0.9%）
各種団体などに対する負担金や補助金などの経費	低所得者支援及び定額減税を補足する給付金の減があるものの、調布基地跡地福祉施設の開設準備や子どもの定期的な預かり保育の実施に伴う補助金の計上のほか、下水道事業支出金が増となることや妊婦、子育て家庭への支援給付金を計上したことなどにより増となります。	

繰出金	73 億 184 万 7 千円	△3 億 7,042 万 6 千円（△4.8%）
市の各会計間で支出される経費	国民健康保険事業特別会計繰出金が東京都へ納付する国民健康保険事業費納付金の減を反映して減となります。	

（グラフ 5）性質別予算額の構成比の推移



（表 14）節別予算額の内訳

（単位　千円）

節＼年度	令和７年度 予算額	令和７年度 構成比	令和６年度 予算額	令和６年度 構成比	増△減	
		%		%		%
1. 報酬	2,356,383	2.6	2,134,426	2.6	221,957	10.4
2. 給料	4,046,068	4.5	3,976,779	4.8	69,289	1.7
3. 職員手当等	4,533,419	5.1	4,763,064	5.7	△229,645	△4.8
4. 共済費	1,926,797	2.2	1,846,846	2.2	79,951	4.3
5. 災害補償費	150	0.0	150	0.0	0	0.0
6. 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 報償費	253,583	0.3	235,221	0.3	18,362	7.8
8. 旅費	27,873	0.0	26,019	0.0	1,854	7.1
9. 交際費	3,725	0.0	3,725	0.0	0	0.0
10. 需用費	2,526,384	2.8	2,468,985	3.0	57,399	2.3
11. 役務費	1,466,884	1.6	1,230,379	1.5	236,505	19.2
12. 委託料	13,981,556	15.6	12,255,282	14.7	1,726,274	14.1
13. 使用料及び賃借料	2,052,884	2.3	1,940,000	2.3	112,884	5.8
14. 工事請負費	5,873,524	6.6	3,319,915	4.0	2,553,609	76.9
15. 原材料費	2,282	0.0	2,282	0.0	0	0.0
16. 公有財産購入費	183,255	0.2	1,880,445	2.3	△1,697,190	△90.3
17. 備品購入費	212,110	0.2	304,044	0.4	△91,934	△30.2
18. 負担金補助及び交付金	10,716,173	12.0	10,995,176	13.2	△279,003	△2.5
19. 扶助費	27,682,960	31.0	24,083,566	28.9	3,599,394	14.9
20. 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21. 補償補填及び賠償金	103,090	0.1	84,965	0.1	18,125	21.3
22. 償還金利子及び割引料	3,984,464	4.5	3,810,897	4.6	173,567	4.6
23. 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24. 積立金	117,441	0.1	52,484	0.1	64,957	123.8
25. 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26. 公課費	887	0.0	1,049	0.0	△162	△15.4
27. 繰出金	7,301,847	8.2	7,672,273	9.2	△370,426	△4.8
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	89,453,739	100.0	83,187,972	100.0	6,265,767	7.5

Ⅳ　市民１人当たりの予算額

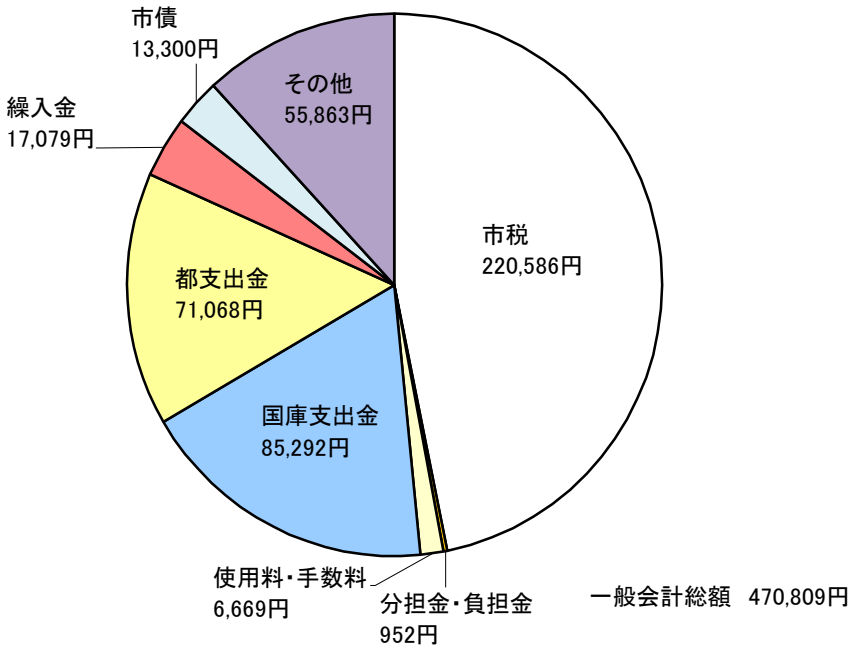
本年度の予算額を市民１人当たり[1]に換算すると、総額は 470,809 円となります。

歳入を款別でみると、グラフ６のとおり、『市税』が 220,586 円、『国庫・都支出金』が 156,360 円などとなっています。

歳出を款別でみると、グラフ７のとおり、高齢者や障がい者の福祉、子育て支援などに使われる『民生費』が 240,155 円で最も多くなっているほか、学校教育や生涯学習などに使われる『教育費』が 68,014 円、市役所やコミュニティ・センターの運営などに使われる『総務費』が 60,495 円、道路・公園の整備や維持管理などに使われる『土木費』が 33,337 円などとなっています。

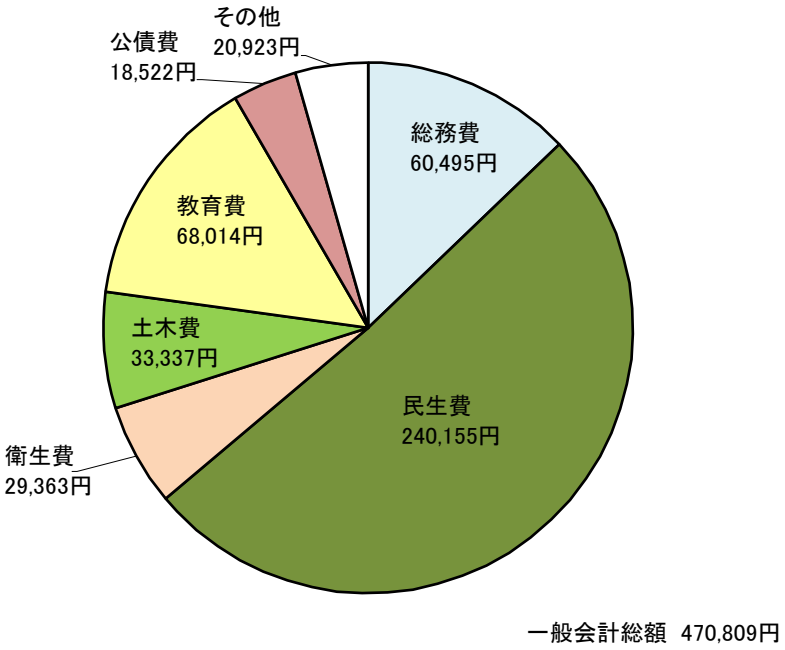
また、性質別では、グラフ ８ のとおり、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が 234,130 円となっています。

（グラフ６）市民１人当たりの一般会計歳入予算額（款別）

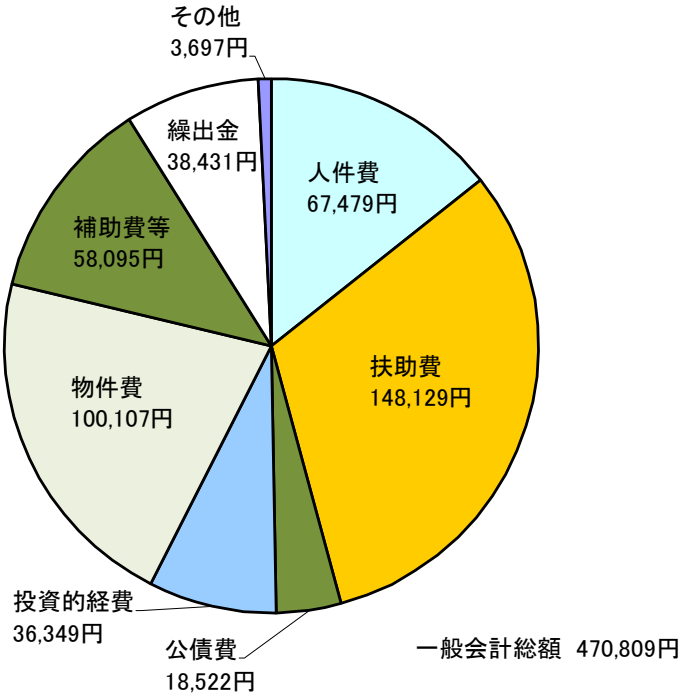


[1]　市民１人当たりの予算額は、令和７年度一般会計予算額 894 億 5,373 万 9 千円を令和７年度の人口見込み 190,000 人で割り返した金額です。

（グラフ 7）市民 1 人当たりの一般会計歳出予算額（款別）



（グラフ 8）市民 1 人当たりの一般会計歳出予算額（性質別）

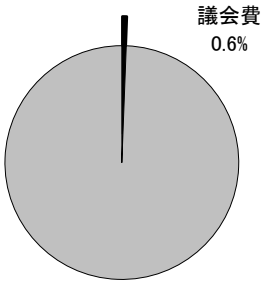


Ⅴ　主要事業の概要

※特定財源がある事務事業についてのみ
【財源内訳】欄を設けています。

第1款　議会費

■一般会計に占める割合



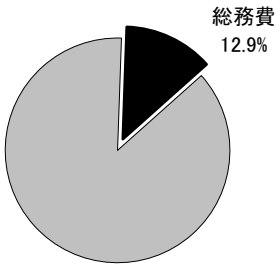
■予算額と財源構成

（単位　千円）

	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
令和７年度	539,765	0	0	91	539,674
令和６年度	529,109	0	0	91	529,018
増　△減	10,656	0	0	0	10,656

第2款　総務費

■一般会計に占める割合

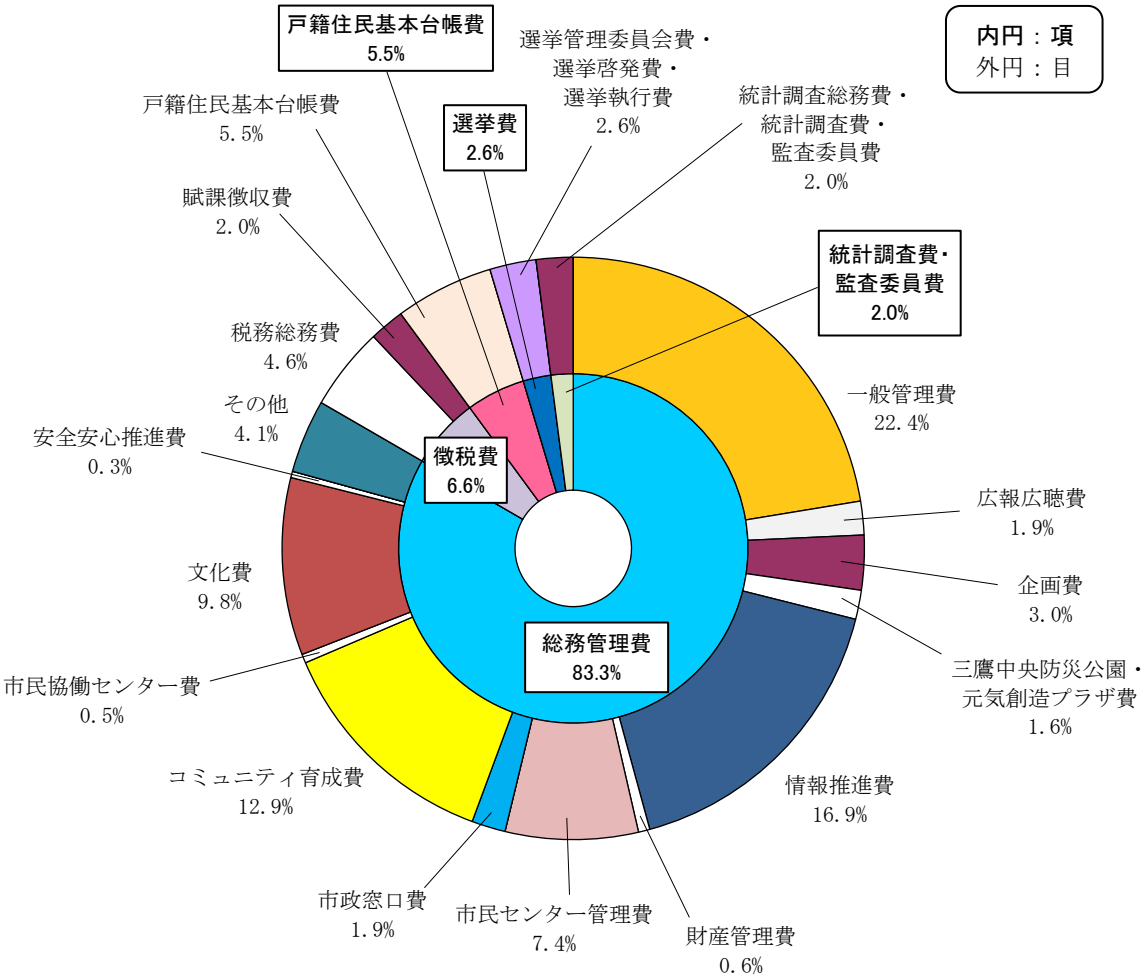


■予算額と財源構成

（単位　千円）

	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
令和７年度	11,494,015	1,095,876	421,000	816,090	9,161,049
令和６年度	9,464,435	815,940	0	370,076	8,278,419
増　△減	2,029,580	279,936	421,000	446,014	882,630

予　算　額　項　別　目　別　構　成　比



総務管理費

1　職員力と組織力の向上に向けた取組　《拡充》　9,363千円

〈職員人事管理費、労働安全衛生管理関係費〉

社会情勢の変化に柔軟・迅速に対応し、質の高い行政サービスを展開するため、引き続き積極的な人財確保の取組を進めます。職員一人ひとりのキャリア形成を支援し、多様化する行政課題に対応する人財の育成に取り組むとともに、職員が最大限能力を発揮できる職場環境づくりを推進します。

〔事業概要〕

・職員採用特設サイトの更なる充実、職員採用パンフレットの更新、採用ＰＲ動画の更新など採用活動コンテンツの拡充
・採用試験の通年実施（令和６年度から継続）
・内定者アルバイト制度の導入
・「人財確保育成基本計画（仮称）」の策定
・「メンタルヘルス対策に関する計画（仮称）」の策定

2　適正事務管理制度の更なる推進　《拡充》　2,280千円

〈適正事務管理関係費〉

三鷹市適正事務管理制度について必要な見直しを行い、更なる適正な事務執行に向けた取組の強化を図ります。

〔事業概要〕

・評価・点検対象事務の見直し及び点検手法の活用拡大
　評価・点検対象として優先的に対応する事務の見直しを検討するとともに、その他の事務においても、業務を標準化できるものを抽出し、業務フロー等を作成します。
・業務マニュアルの統一的な管理
　各所属で作成している業務マニュアルを洗い出し、全庁的なマニュアル管理のルール化を図ります。
・職員研修の充実
　これまでの新規採用職員向け研修等に加え、主任・主事や昇任時の職員に対象を拡充し、制度の内容やリスク管理の意識共有を図るための研修を実施します。

3　「まちなかカメラマン写真展」の開催　《新規》　250千円

〈広報事務関係費〉

「まちなかカメラマン（通称：まちカメ）」は、広報みたかや市ホームページ、三鷹市公式ＳＮＳなどに掲載する写真を撮影する市民ボランティアで、令和７年８月にリアル会場では初となる写真展を開催し、活動の周知を図るとともに、市民の方から見た三鷹の新たな魅力を発信します。

4　市ホームページのリニューアル　34,650千円

〈ホームページ関係費〉

三鷹市ホームページは、令和６年度末で前回のシステムリニューアルから17年が経過し、情報の検索性やモバイルユーザーへの対応、現行のＣＭＳ機能（コンテンツ作成機能）などに課題が生じていることから、令和９年１月からの全面リニューアルに向けて、構築等に着手します。ＡＩを活用したサイト内検索の改善、観光や子育てなどの情報発信の最適化、職員が使いやすいＣＭＳ機能の構築による積極的な情報発信などの視点で検討を進め、誰もが情報を探しやすく、使いやすいホームページを目指します。

〔債務負担行為の設定〕

市ホームページリニューアル業務委託事業　　34,650千円

（令和８年度＜債務負担分＞20,858千円　全体事業費55,508千円）

5　戦後80年平和事業の実施　10,896千円

〈非核・平和事業費〉

令和７年は戦後80年と昭和100年の節目の年を迎えることから、武蔵野市との連携事業など多様な取組を実施することで、戦争の記憶と平和への願いを次世代に継承します。

〔事業概要〕

(1) 武蔵野市との連携事業

・中島飛行機を中心に軍需工場が集まった背景、戦争の痕跡、空襲の被害等を紹介する特設サイトを開設します。

・例年開催している東京空襲資料展の拡大版として、軍需産業のまちとしての歴史などの展示を共同で実施します。

・戦跡フィールドワーク講座を共同開催します。

(2) 中学生の長崎市への平和交流派遣事業

市立中学校の生徒（各校男女１人）及び市立以外の中学校に通う市内在住の生徒（男女各１人）を長崎市に派遣し、原爆資料館見学や被爆者講話、現地中学生との交流を通じて平和学習を行います。実施に当たっては、三鷹青年会議所と連携し、事前学習会と事後報告会を開催します。

(3) 三鷹市平和文化遺産登録制度の創設

令和７年８月を目途に三鷹市の平和文化遺産を登録・管理する制度を創設し、地域の平和文化遺産を保護・継承します。

(4) 戦争遺品の調査・収集

個人宅で保管されている民具の収集にあわせて、戦争遺品の可能性がある品物の調査・収集を行うほか、広報みたか等を通じて、戦争関連資料の記録・保存に関する周知を行います。

(5) 地球市民講座の開催

地球市民の視点をもって積極的平和について考える「地球市民講座」について、海外での活動事例などを紹介する講座として開催します。

〔関連事業費〕

教育費　「三鷹まるごと博物館」事業の推進　　10,569千円（136ページ参照）

【財源内訳】

繰入金	8,949千円	諸収入	1,947千円

6　多様な性の理解と支援の促進に向けた事業の拡充　　《拡充》　　1,211千円

〈男女平等参画推進関係費〉

令和６年７月から「みたかＳＯＧＩ相談（性の多様性に関する相談）」を実施していますが、対面や要予約の電話相談に加えて、予約不要の電話相談を新設することで、相談のハードルを低くし利用しやすい環境を構築します。

また、引き続き、新任職員を対象としたＬＧＢＴ研修を実施するとともに、市民の方と接する機会が多い会計年度任用職員を受講対象に加えるほか、会場参加や動画配信も行い、受講しやすい環境を整備します。

〔事業概要〕

	対面相談	電話相談（拡充）
実施日	第３金曜日 17:30～20:30	第１金曜日 17:30～20:30
予　約	必要	不要
形　式	対面・電話（50分）	電話（30分程度を想定）
利用方法	予約時間に来所・電話	実施日に直接電話

7　外国籍市民向け防災ガイドブックの作成　《新規》　2,185千円

〈国際交流推進費〉

外国籍市民への情報提供の充実を図るため、みたか国際化円卓会議からの提言を踏まえながら、災害等の緊急時に役立つ情報をまとめた防災ガイドブックを作成します。また、公益財団法人三鷹国際交流協会と連携しながら、市ホームページ等を通した情報発信に取り組みます。

〔事業概要〕

掲載内容　災害の基礎知識、災害への備え（防災用品等）、避難所一覧、情報入手方法　など

作成言語・部数　やさしい日本語版（1,500部）、英語版（1,500部）、中国語版（1,000部）、韓国語版（500部）
計4,500部　各20ページ程度

8　三鷹ネットワーク大学開設20周年記念事業の実施　《新規》　2,391千円

〈三鷹ネットワーク大学運営費〉

三鷹ネットワーク大学が令和７年10月に開設20周年を迎えることから、市とＮＰＯ法人三鷹ネットワーク大学推進機構の共催により、記念事業を実施します。

〔事業概要〕

・記念講演会及び正会員・賛助会員等との交流会の実施
・三鷹まちづくり総合研究所の研究員によるトークセッションの実施
・小学校中学年から中学生を対象に専門分野の有識者による特別講座の実施
・みたか星空案内サポーターの活動を紹介する写真展の開催
・記念小冊子及びホームページコンテンツの作成

9　「みたか地域ポイント」の推進　《拡充》　60,774千円

〈ボランティアポイント・地域通貨事業費〉

「みたか地域ポイント（愛称：みたポ）」の定着と更なる普及促進を図るため、事業周知の充実やポイント付与事業の拡充などに取り組みます。

〔事業概要〕

・事業周知の充実
　「みたポ」が取得できるボランティア活動やイベントなどを分かりやすく広報するため、専用ＷＥＢサイトを見直すとともに、定期的に情報発信することで、地域活動への参加を促進します。

・ポイント付与事業の拡充

参加のインセンティブにつながるような市のイベントを付与対象として拡充します。

・地域にぎわいポイント付与事業の見直し

上限を10万ポイント、時限を２年間としていましたが、継続的な取組への支援として、令和７年度採択事業から上限を５万ポイントとし、期間を撤廃します。

・法人を対象とした「みたポ」の販売

法人格を持つ団体に「みたポ」を販売することで、地域の活性化につながる取組を促進するとともに、更なる普及に向けて取り組みます。

・ポイント寄付制度の導入

利用者が市に「みたポ」を寄付する制度を導入し、一定額に達した段階で当該ポイントを市利用者に還元する事業を実施することで、ポイント循環の仕組みを構築します。

・他のアプリへのリンク設定

みたポアプリ内に、他のアプリへのリンクを設け、市の取組を周知するとともに、利用者の利便性向上を図ります。

【財源内訳】

諸　収　入	2,500千円	一　般　財　源	58,274千円

10　寄贈物件を活用した「森のアトリエ（仮称）」の開設　　79,830千円

〈寄贈物件関係費〉

令和５年４月に寄贈を受けた物件について、令和６年11月に策定した「寄贈物件を活用した事業の基本的な考え方」に基づき、将来活躍が期待される若手クリエーターのスタートアップを支援する場としてシェアハウス事業を展開します。地域、居住者及び関係機関をつなぐハブとなる運営主体をＮＰＯ法人三鷹ネットワーク大学推進機構とし、令和８年３月からの運用開始に向けた取組を進めます。

〔施設概要〕

所在地　　下連雀一丁目31番21号・22号

面　積　　土地　518.98㎡、建物　447.20㎡（総床面積）

〔事業概要〕

・施設改修の実施

シェアハウス及び地域の集会所としての機能を設けるほか、クリエーターのスタートアップを支援する場や地域交流の場として整備するため、設計施工一括発注方式で改修を行います。

・施設の管理運営等

地域交流の拠点としての施設運営に当たっては、地域との連携が不可欠であることから、地域で活動する人財で組織される一般社団法人と連携し、居住者の日常的な支援、交流棟の管理、地域団体や居住者等と連携した地域交流事業の企画・運営等を行います。

【財源内訳】

都支出金	51,000千円	一般財源	28,830千円

11　子ども・若者の市政参加促進に関する調査研究　《新規》　4,990千円

〈多摩・島しょ広域連携活動事業費〉

三鷹市、武蔵野市、小金井市及び西東京市の四市で構成する「四市行政連絡協議会」の幹事市として、「子ども・若者の市政への参加促進」をテーマに、四市合同の勉強会や実証実験を通して、子ども・若者の意見を聴き、施策に反映するための事業手法等について、調査・研究を行います。

【財源内訳】

諸収入	4,990千円

12　５市共同事業子ども体験塾イベントの実施　《新規》　12,000千円

〈多摩・島しょ広域連携活動事業費〉

三鷹市、武蔵野市、小金井市、国分寺市及び国立市の中央線沿線５市が連携し、子どもたちに感動体験の場を提供するイベント「アニメキッズフェス！」を開催します。５市在住・在学の小中学生を中心とする子どもたちを対象に、三鷹市に縁のあるアニメに関連した映画上映会やスタンプラリー、アニメーション制作体験などを実施し、三鷹ならではの感動体験の場を提供します。

【財源内訳】

諸収入	10,800千円	一般財源	1,200千円

13　タイムカプセル開封イベントの実施　《新規》　4,480千円

〈タイムカプセル開封イベント関係費〉

平成12年度の「市制施行50周年・西暦2000年記念事業」の際に当時の市内小中学生とともに埋設したタイムカプセルについて、25年後に当たる令和７年度が開封年度であることから、記念イベントを実施します。

〔事業概要〕

・タイムカプセルの展示

タイムカプセル開封前に、本庁舎１階市民ホールにてタイムカプセル（本体）を展示します。

展示期間　　令和７年10月中旬～11月13日（木）

会　　場　　本庁舎１階　市民ホール

・開封セレモニーの開催

タイムカプセルにメッセージを残した本人や家族等に参加を呼びかけ、開封セレモニーを開催し、過去の思い出の振り返りや交流の機会の場を設けます。

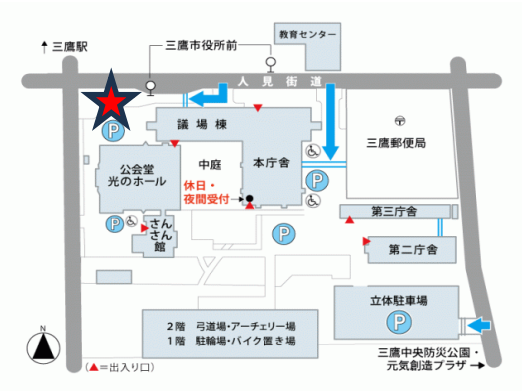
開催日　　令和７年11月15日（土）

会　場　　三鷹市公会堂　光のホール

・タイムカプセルの中身の展示

当時と現在の本人の写真やコメントなどとともに、タイムカプセルの中身を展示します。

■埋設場所



■埋設されているタイムカプセル

14　ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムの稼働　　987,260千円

〈住民情報システム関係費、情報系システム関係費〉

令和３年９月に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和７年９月29日から段階的にガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行します。移行に当たっては、すでに東京自治体クラウドとして導入している４市（三鷹市、立川市、日野市、小金井市）で、国が仕様を定める標準化対象の20業務に加え、標準化対象外の40業務を含むパッケージシステムを共同で利用する体制を継続します。

〔事業概要〕

・移行日

令和７年９月29日（月）

※戸籍及び戸籍附票業務は11月４日（火）、国民健康保険業務は令和８年３月２日（月）

・経費

構築費用について、標準化対象となる20業務は、地方公共団体情報システム機構（Ｊ－ＬＩＳ）を通じて拠出される「デジタル基盤改革支援補助金」を活用します。また、運用経費については、事業者との契約協議を通じて、可能な限り低減を図るよう取組を進めます。

〔債務負担行為の設定〕

住民情報システム共同利用推進事業（標準化対応分）　98,634千円

（令和８～13年度＜債務負担分＞854,738千円　全体事業費953,372千円）

【財源内訳】

諸収入	401,301千円	一般財源	585,959千円

15　生成ＡＩの試行利用の継続　6,228千円

〈スマートシティ推進関係費〉

大量のデータを学習することで、文章や画像などを生成することができる生成ＡＩの有効活用に向けて、課題を検証しながら試行利用を継続します。令和６年度に引き続き、日野市と連携しながら操作研修を通して熟度を高めるとともに、生成ＡＩの利用に関するガイドラインの策定に向けた取組を進めます。また、相談業務における活用についても調査・研究を行います。

【財源内訳】

諸収入	6,228千円

16　学童保育所及び保育園入所等のオンライン申請に向けた取組　759千円

〈スマートシティ推進関係費〉　《拡充》

学童保育所については、令和７年度入所２次申込み（令和６年12月）から、オンライン申請を試行的に開始しており、ＲＰＡ（ロボット技術によりＰＣ上での作業を自動化するツール）による業務効率化の検証も行いながら、令和８年度入所申込み（令和７年10月）からの本格実施に向けて取り組みます。また、保育園については、令和７年度入所随時申込み（令和７年８月頃）から試行を開始し、令和８年度入所申込み（令和７年10月）からの本格実施に向けて取組を進めます。

【財源内訳】

諸　収　入	759千円

17　庁内におけるペーパーレス化の推進　《新規》　12,000千円

〈スマートシティ推進関係費〉

紙が前提となっている従来型の働き方を見直し、デスクや紙に縛られない効率的な業務へと転換します。「新たに紙文書を発生させない」ことを基本に、起案文書、会議や打合せなどの各課の共有資料や個人の手持ち資料を最優先事項とし、システム環境の整備やルールの共有化を進めます。令和７年度は、企画部及び総務部で試行運用を行うとともに、職員向けの研修を実施し、庁内への情報共有を進めながら、令和８年度以降の全庁展開に向けて取り組みます。

【財源内訳】

諸　収　入	12,000千円

18　地域のデジタル人財を活用したシンクタンク組織の設立　《新規》　1,447千円

〈スマートシティ推進関係費〉

地域のＩＣＴ事業者と連携して三鷹市のＤＸ化を推進するため、三鷹ネットワーク大学内に新たにシンクタンク組織を設立します。地域のデジタル人財をコアメンバーとしながら、ＤＸの推進に向けた市職員との意見交換や実務的な支援、デジタル技術を活用した実証実験の検討などを行います。

19　包括施設管理委託の導入に向けた取組　67千円

〈公共施設管理関係費、ファシリティ・マネジメント関係費〉

公共施設における維持管理水準の向上や業務の効率化、予防保全の推進を図るため、現在、各部署で個別に発注している施設の日常的な維持管理業務について、担当部署を集約化した上で、専門性を持った包括施設管理事業者に包括的に発注する「包括施設管理委託」の導入に向けて取り組みます。令和８年度の導入に向けて、令和７年度は、事業者の公募・選定等を行います。

〔事業概要〕

・対象施設　計94施設

類別用途	対象施設
行政系	市民センター、上連雀分庁舎、教育センター、市政窓口など
学校教育系	市立小・中学校
市民文化系	地区公会堂、消費者活動センター
社会教育系	図書館（駅前除く）、星と森と絵本の家
保健・福祉系	福祉住宅、障がい者施設など
子育て支援系	公立保育園、多世代交流センターなど

・対象業務

業務内容		具体的な業務内容
保守管理業務	設備保守・点検	法定点検（特定建築物、消防設備、昇降機、電気工作物等）、設備保守点検（空調機、自動ドア等）など
	環境衛生	館内清掃、水槽清掃、トイレ清掃、プール清掃など
	植栽管理	樹木・植栽管理、除草など
	警備	機械警備
修繕業務		施設の維持管理に係る130万円以下の小規模修繕
統括マネジメント業務		業務の統括・進捗管理、不具合通報への対応など
付加業務（新たな業務）		施設の巡回点検、事業者による提案業務など

〔債務負担行為の設定〕

包括施設管理業務委託事業

（令和８～12年度＜債務負担分＞3,075,000千円）

20　公共用地の売払い　　590千円

〈公共施設管理関係費〉

財源の確保とともに質の高い防災・減災のまちづくりの実現及び市民の福祉増進に資する土地利用を目的として、公募型プロポーザル方式で売却します。

〔用地の概要〕

下連雀八丁目公共用地（旧三鷹市三立SOHOセンター跡地）

所在地　　下連雀八丁目568番60

面　積　　294.06㎡

〔関連歳入〕

財産収入　　187,000千円

21　「公契約条例（仮称）」の制定に向けた取組　《新規》　311千円

〈契約事務関係費〉

公共サービスの更なる質の向上を目指し、事業者の経営環境への配慮及び市発注業務に携わる労働者の処遇への配慮を定める「公契約条例（仮称）」を令和７年12月に制定します。条例案の検討に当たっては、事業者団体や労働者団体など関係団体との意見交換を行うとともに、外部有識者へのヒアリングやパブリックコメントの実施など、様々な意見を伺いながら取組を進めます。

22　電子契約の導入　《新規》　1,072千円

〈契約事務関係費〉

紙の契約書に押印することに代えて電子文書に電子署名することで契約締結となる電子契約サービスを導入し、契約事務手続における電子化を推進します。令和７年10月から開始し、段階的に対象を拡大していきます。

23　公共施設におけるカーボンニュートラルエネルギーの活用　1,122千円

〈市民センター管理運営費〉　《新規》

公共施設において、エネルギー使用に伴うCO_2排出が実質ゼロとなるカーボンオフセット都市ガス及び再生可能エネルギー電気の活用を推進します。令和７年度は、市民センターにおいて先行して切り替えを行います。

〔事業概要〕

対象施設	市民センター
温室効果ガス削減量	978.4ｔ－CO_2
導入検討施設	カーボンオフセット都市ガス 芸術文化センター、はなかいどう 再生可能エネルギー電気（高圧） 芸術文化センター、はなかいどう、 市立小・中学校、東部水再生センター　等

24　市民センター施設の維持保全　60,500千円

〈市民センター改修事業費〉

令和６年度に基本設計を行う中で、劣化が進行している本庁舎・議場棟の空調・換気設備等について、施設機能の継続のために早急に対応が必要な改修としたことから、令和８年度以降の改修工事に向けて実施設計を行います。

【財源内訳】

繰入金	50,000千円	一般財源	10,500千円

25　町会・自治会等への支援の拡充　　《新規》　　3,028千円

〈市民組織活動助成費〉

町会・自治会活動におけるデジタル技術の活用を支援するため、デジタルツールの導入支援及び地区公会堂等での出張デジタル相談サロンを開催します。また、町会・自治会の加入促進に向けたチラシ等の作成費用を一部助成します。

〔事業概要〕

・デジタルツールの導入支援及び出張デジタル相談サロン事業の開催（年間各５団体）

事業周知等のためのデジタルツール導入支援として、町会・自治会等によるＳＮＳアカウントの開設や町会員へのデジタルツールの利用方法等に関する説明会の開催を支援します。また、町会・自治会主催のデジタル相談サロン（個別相談会）への相談員派遣を実施し、スマートフォンやタブレットの活用に関する相談を受け付けます。

・町会・自治会のチラシ等作成費用への助成

対　象　　市内10団体

上限額　　１団体当たり５万円

26　地区公会堂のデジタル管理体制等の拡充　　《拡充》　　12,014千円

〈地区公会堂維持管理費〉

地区公会堂における利用者の利便性向上と管理団体の状況に応じた持続可能な管理体制の構築を目指して、令和４年度から試行導入したインターネット予約管理システム及びスマートロックの対象施設を拡充します。令和７年度は下連雀むらさき地区公会堂において、新たにデジタル技術を活用した管理体制を導入します（全32施設のうち５施設で導入）。

〔事業概要〕

・予約管理システム、スマートロックの試行導入

・コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社との包括連携協定を活用したインターネット利用環境の整備（Wi-Fi（ホームルーター）の設置）

・予約管理システム等の利用方法説明会の開催

・新たに３施設で清掃業務を公益社団法人三鷹市シルバー人材センターへ、巡回点検業務を株式会社まちづくり三鷹へそれぞれ委託

27　住民協議会の法人化及びデジタル化に向けた取組の支援　《拡充》　52,004千円

〈コミュニティ・センター管理関係費〉

令和６年３月に策定した「三鷹市コミュニティ創生基本方針」に基づき、地域のネットワークにおけるつなぎ役である住民協議会について、コミュニティ行政の連携・融合を支援するコーディネーター機能を強化していくため、令和９年度の事務局機能の法人化を目指し、事務の共通化に向けた業務のＤＸ化やデジタル機器等の更新を支援します。

〔事業概要〕

・業務のＤＸ化とＩＣＴ環境の整備

法人化により、事務の効率化や正確性を向上させることで、住民協議会事務局職員が地域活動支援に注力できる環境を作るため、会計事務や給与・勤怠管理業務などのＤＸ化及びＩＣＴ環境の整備を進めます。実施に当たっては、住民協議会事務局職員で構成するワーキンググループなどで業務内容を見直すとともに、所要の業務システム（クラウドサービス）等を導入します。

・デジタル機器等の整備

施設予約管理システムの導入及び事務局機能の法人化に向けて事務の共通化を図るため、機器及びネットワークを一斉更新します。

・施設予約管理システムの追加導入

令和６年度に導入した２施設（井の頭、連雀コミュニティ・センター）に加え、残りの５施設（大沢コミュニティ・センター他４施設）に導入します。

28　三鷹ゆかりの芸術家・荒川修作顕彰事業の実施　13,968千円

〈芸術文化施設運営費〉

「三鷹天命反転住宅」の設計者の一人であり、日本が世界に誇る芸術家・建築家の荒川修作氏の功績を顕彰するため、令和６年度に引き続き、公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団と協働して、特別展を開催します。

〔事業概要〕

期間　令和７年３月22日（土）～５月18日（日）

会場　美術ギャラリー

内容　荒川修作氏の思考の変遷や「三鷹天命反転住宅」の構想に至るまでの過程、三鷹市との関わりの展示、「三鷹天命反転住宅」との連携企画、講演会　など

29　公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団設立30周年記念事業の開催　　－

《新規》

令和７年度に公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団が設立30周年を迎えることから、令和７年11月３日（月・祝）に記念式典等を開催します。開催に当たっては、公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団の財政調整資金をとりくずして実施します。

〔関連事業費〕

公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団会計予算　　3,917千円

30　安全安心パトロール車による夜間パトロールの拡充　　《拡充》　　10,186千円

〈安全安心パトロール関係費〉

犯罪抑止力を高め、市民の安全安心の確保を図るため、安全安心パトロール員による安全安心パトロール車（通称：青パト）の巡回に加え、業務委託による「青パト」を１台追加し、夜間のパトロールを拡充します。

〔事業概要〕

実施期間　　令和７年４月～令和８年３月

実 施 日　　週５日（平日）

実施時間　　18時30分～21時30分

■安全安心パトロール車（通称：青パト）

31　防犯カメラの増設及び防犯装備品の整備に対する支援　　1,243千円

〈防犯設備整備事業費〉

犯罪の抑止と地域防犯力の向上を図り、安全安心のまちづくりを推進するため、商店街や町会等の地域団体が連携して行う防犯カメラの設置や保守等に対する支援に加え、市設置の防犯カメラを増設するとともに、地域団体への防犯装備品の整備に対する支援を行います。

〔事業概要〕

・市設置の防犯カメラの増設（予定台数　２台）

設置場所は、子どもの放課後の活動の場として安全確保が必要とされる公園周辺とし、２台のうち１台は大沢地域に設置することを念頭に、生活安全推進協議会の意見を聴きながら選定します。

・防犯装備品整備支援

補助概要　　防犯装備品（横断旗）の整備に対して、事業費の５／６額（東京都１／２、市１／３）を補助

地域団体　　第五小学校ＰＴＡ

【財源内訳】

都　支　出　金	449千円	一　般　財　源	794千円

令和７年度に取り組む主な施設整備

【総務管理費】

①寄贈物件　　寄贈物件を活用した「森のアトリエ（仮称）」の開設

徴税費

1　ｅＬＴＡＸを通じた電子申告・申請対象税目の拡充　《拡充》　20,370千円

〈地方税電子申告・納税関係費〉

令和４年度税制改正により、納税者等が地方公共団体に対して行うすべての申告・申請手続きが、順次ｅＬＴＡＸ等を利用できるようになったことに伴い、令和７年度においても新たに拡充される手続きに対応します。

〔事業概要〕

現行税目　法人市民税、個人住民税(特別徴収など)、固定資産税（償却資産）事業所税、市たばこ税、入湯税

追加税目　個人市民税（市への申告書提出）など

開始時期　令和８年１月以降（予定）

戸籍住民基本台帳費

1　戸籍等への氏名の振り仮名追加に向けた対応　《拡充》　68,599千円

〈戸籍記録事務費〉

「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」及び戸籍法の一部改正が令和７年５月26日に施行されることに伴い、戸籍等の記載事項に「氏名の振り仮名」が追加されることから、振り仮名の確認等を行います。

〔事業概要〕

・確認通知の発送

本籍地が三鷹市の方を対象に、戸籍に記載される予定の氏名の振り仮名を記載した通知を発送し、認識と異なる振り仮名が記載されていた場合に届出を行うように案内します（令和７年５月26日から１年を経過した日までに届出がない場合は、通知した振り仮名が戸籍に記載されます）。

発送時期　令和７年６～７月（予定）

・特設窓口の開設

通知発送後の問合せや振り仮名の届出に対応するため、特設窓口を設置します。

設置時期　令和７年７～10月（予定）

※11月以降は本庁舎１階８番窓口で対応します。

・戸籍システムの改修

届出がなかった方の氏名の振り仮名を一括で記載するために、戸籍システムの改修を行います。

【財源内訳】

国庫支出金	13,081千円	一般財源	55,518千円

2　ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行に伴う印鑑登録証の対応

〈印鑑登録事務費〉　《新規》　2,254千円

令和７年９月にガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行することに伴い、印鑑登録証の機能を搭載したマイナンバーカードが印鑑登録証として認証できなくなることから、引き続き利用できるように対応します。

〔事業概要〕

・ガバメントクラウド移行後、マイナンバーカードに記録されている利用者証明用電子証明書を用いて、印鑑登録証として認証できるようにするため、三鷹市印鑑条例を改正します。

・印鑑登録証の機能を搭載したマイナンバーカードを所有している方に、引き続き印鑑登録証として利用できることと、窓口での運用が変更となることをお知らせする案内通知を発送します。

選挙費

1　東京都議会議員選挙の執行　89,598千円

〈東京都議会議員選挙執行費〉

令和７年７月22日の任期満了に伴う東京都議会議員選挙の執行経費を計上します。

【財源内訳】

都支出金	89,598千円

2　参議院議員選挙の執行　121,961千円

〈参議院議員選挙執行費〉

令和７年７月28日の任期満了に伴う参議院議員選挙の執行経費を計上します。

【財源内訳】

都支出金	121,961千円

統計調査費

1　国勢調査の実施　　161,522千円

〈国勢調査費〉

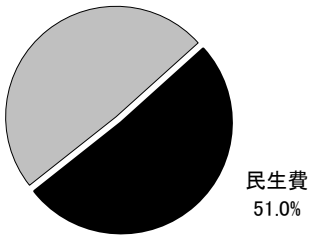
令和７年10月１日を調査期日として、国勢調査を実施します。市民の問合せに迅速に対応するため、調査期間中はコールセンターを設置するなど、円滑な調査の実施に努めます。

【財源内訳】

都　支　出　金	161,522千円

第3款　民生費

■一般会計に占める割合



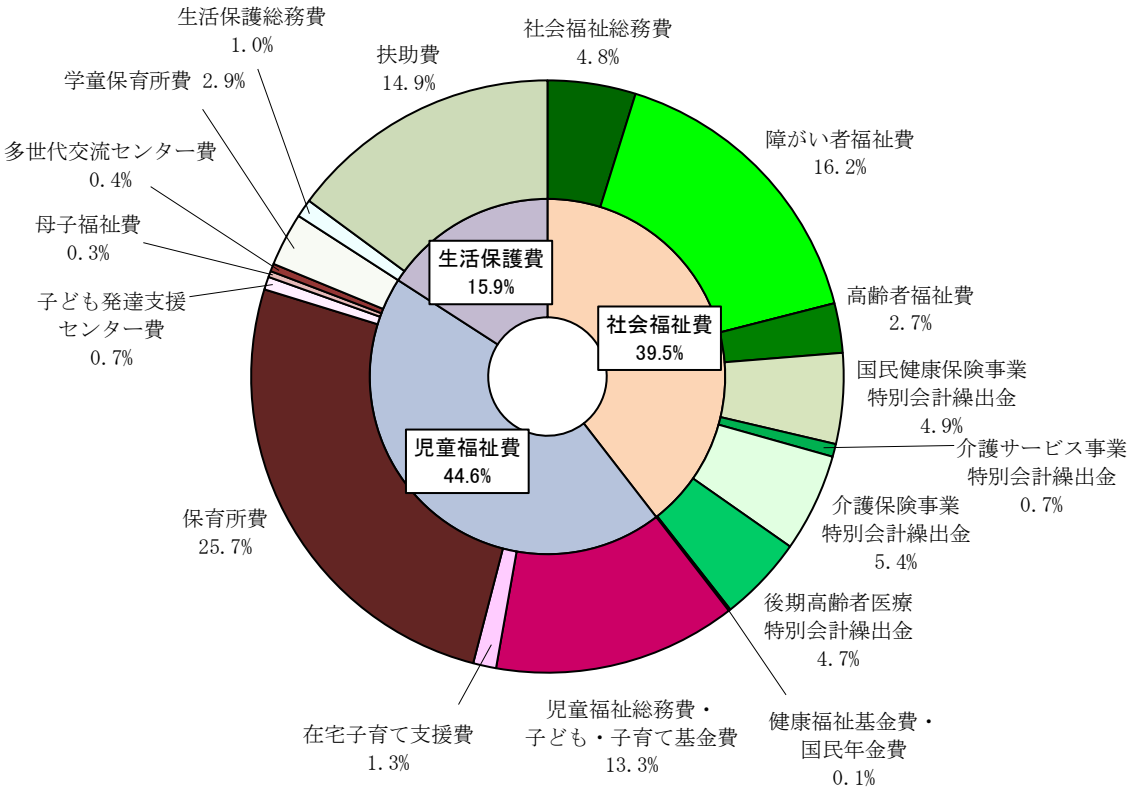
■予算額と財源構成

（単位　千円）

	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
令和７年度	45,629,394	24,127,218	315,000	2,069,992	19,117,184
令和６年度	43,047,116	21,922,365	64,000	2,254,450	18,806,301
増　△減	2,582,278	2,204,853	251,000	△184,458	310,883

予　算　額　項　別　目　別　構　成　比

内円：項
外円：目



社会福祉費

1　災害時における要支援者・要配慮者の支援体制の強化　《拡充》　6,590千円

〈災害時避難行動要支援者支援事業費〉

今後の福祉避難所のあり方について検討するとともに、個別避難計画の対象者を拡充するなど、災害時における要支援者・要配慮者の支援体制の強化を図ります。

〔事業概要〕

・福祉避難所のあり方の検討

現行の受入体制等の課題整理を踏まえ、設置場所や運営体制等の見直しなどの検討を進めます。また、福祉避難所対応を行う市職員や施設職員向けのマニュアルを作成し、施設と連携した訓練を実施します。

・個別避難計画対象者の拡充

浸水・土砂災害・内水氾濫エリアの要支援者のうち、令和７年度は、転入・転居を含め未作成の要支援者を対象に個別避難計画を作成します。また、今後、エリア外の要支援者の個別避難計画作成を進めるため、「三鷹市災害時避難行動要支援者避難支援プラン」を改訂します。

【財源内訳】

都支出金	82千円	一般財源	6,508千円

2　重層的支援体制の推進に向けた相談等記録システムの導入　1,616千円

〈地域福祉コーディネーターによる共助支援事業費〉　《新規》

令和６年度から地域福祉コーディネーターを各地区１名配置しており、相談件数も増加しています。相談等記録システムを導入し、案件ごとに相談経過を蓄積することで、継続的な支援、円滑な連携や引継ぎなど、担当業務の標準化を図るとともに、相談や支援の質的向上につなげていきます。

【財源内訳】

都支出金	1,455千円	一般財源	161千円

3　福祉・介護職員等の処遇改善に向けた支援　　《新規》　　5,595千円

〈福祉センター管理関係費　他※〉

令和６年度より、東京都において、国が福祉・介護職の給与水準の必要な見直しを講じるまでの間、福祉・介護職員等への居住支援特別手当を事業所に対して直接支給しています。東京都の補助対象事業とならない業務に従事する介護職員等についても、市独自で居住支援特別手当相当額を負担することで、人財確保・定着を支援します。

〔事業概要〕

(1) 東京都の補助制度の概要

・対象施設及び事業所

東京都内で介護保険法に基づく介護サービス及び障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを提供する施設及び事業所

・対象となる職種

介護職員・介護支援専門員、生活相談員、指導員、支援員、ヘルパー、相談支援専門員　等

・手当額

月額１万円（勤続５年目までの職員には１万円を加算）

社会保険料雇用主負担額に相当する額（月額手当×15%）

(2) 市の独自の支援

東京都の補助制度の対象外とされている市からの委託事業等のうち、東京都の手当支給の対象となる職種の方等が含まれる場合に、東京都の手当額と同額を委託料等に増額して対応します。

・対象事業※　38人

福祉センター管理関係費

三鷹市社会福祉事業団運営関係費

高齢者・障がい者言語機能リハビリテーション事業費

高齢者・障がい者入居支援・居住継続支援事業費

地域活動支援センター関係費（目：障がい者福祉費）

障がい者相談支援事業委託関係費（目：障がい者福祉費）

精神障がい者自立支援推進事業費（目：障がい者福祉費）

障がい者就労支援推進事業費（目：障がい者福祉費）

給食サービス事業費（目：高齢者福祉費）

井の頭地域福祉支援センター関係費（目：高齢者福祉費）

福祉Laboどんぐり山管理運営費（目：高齢者福祉費）

金銭管理支援事業費（目：生活保護総務費）

居場所づくり支援事業費（目：生活保護総務費）

4　障がいに対する理解推進と福祉人財の確保　　3,364千円

〈心のバリアフリー啓発活動事業費、介護・障がい人財確保事業費〉

心のバリアフリーを推進し、障がいに対する理解推進を図るとともに、安定的な障がい福祉サービスを継続していくための人財確保・定着に向けた啓発や支援などに取り組みます。

〔事業概要〕

・障がいに対する理解の推進

12月の障害者週間に合わせて、市内事業所の活動内容をパネルで紹介するほか、小学４年生全児童に啓発用パンフレットを配布します。

・福祉人財の確保

中学２年生が実施している職場体験にあわせて、障がい福祉の仕事を紹介するパンフレットを配布します。

介護職員と合同で、障がい福祉サービス事業所等の職員についても、勤続５年、10年、20年の永年勤続表彰を行います。

介護職員初任者、実務者研修、介護福祉士等資格取得、ガイドヘルパー等養成研修受講費用に係る助成を行います。

【財源内訳】

国庫支出金	586千円	都支出金	1,386千円
一般財源	1,392千円		

5　介護・障がい福祉サービス事業所への食材費高騰に伴う支援の延長　　85,989千円

〈介護・障がい福祉サービス等事業所物価高騰対策支援事業費〉

物価高騰に直面している介護・障がい福祉サービス事業所に対して、引き続き影響が大きい食材費の高騰分を支援することにより、事業者負担の軽減を図るとともに、利用者負担への転嫁を回避します。

〔事業概要〕

対象施設　　市内介護及び障がい福祉サービス事業所

対象期間　　令和７年４月～令和８年３月

給付額　　令和３年度の実績等をもとに、食材費高騰の影響（８％）を見込んだ額

【財源内訳】

国庫支出金	85,989千円

6　下連雀複合施設の大規模改修工事の実施　　270,695千円

〈障がい者相談支援事業委託関係費、障がい者就労支援推進事業費、下連雀複合施設管理運営費〉

令和６年度の設計に基づき、下連雀複合施設の大規模改修工事を実施します。なお、工事期間中は施設利用が困難なことから、代替施設で事業を継続します。

〔事業概要〕

・施設構成

１階　　ワークセンターゆめ（就労継続支援Ｂ型事業所）

２階　　障がい者就労支援センターかけはし

　　障がい者相談支援センターぽっぷ

３階　　下連雀地区公会堂（休館）

※工事監理委託料と施設改修工事費は総務費と民生費で按分しています。

・工事内容

外壁、防水、給排水設備、受変電設備、防災設備、空調設備の改修工事

・工事期間

令和７年10月～令和８年３月上旬

・工事に伴う移転先

ワークセンターゆめ　駅前周辺の民間施設または北野ハピネスセンター（３階）

障がい者就労支援センターかけはし　福祉コアかみれん

障がい者相談支援センターぽっぷ　　上連雀分庁舎

〔関連事業費〕

総務費　地区公会堂維持管理費　　130,707千円

【財源内訳】

都支出金	52,000千円	市債	195,000千円
一般財源	23,695千円		

7　調布基地跡地福祉施設の整備及び開設支援　　355,625千円

〈調布基地跡地福祉施設整備事業費〉

都有地の調布基地跡地に、三鷹市、府中市、調布市の三市共同で整備を進めている民設民営の障がい福祉サービス事業所（２棟）について、令和６年12月より順次工事に着工し、令和７年12月のしゅん工を予定しており、整備及び開設に向けた支援を行います。

〔施設概要〕

	対象	サービス種別	定員	運営事業者
1	重度知的障がい者（強度行動障がい）	生活介護	20人	社会福祉法人調布市社会福祉事業団
		短期入所	９人	
2	医療的ケアが必要な方や重症心身障がい者	生活介護	20人	社会福祉法人東京緑新会
		短期入所	６人	

〔令和７年度の取組〕

・建設費の支援として、国庫補助相当額を東京都と折半する特別促進補助のほか、借入金の償還分の補助を行います。

・令和８年４月のオープン約６か月前から職員を採用し研修を実施するほか、初度備品等の調達に要する経費など、開設準備に係る支援を行います。

・三市の利用人数や運用面における調整を三市及び事業者で協議します。

【財源内訳】

繰入金	44,000千円	諸収入	237,076千円
一般財源	74,549千円		

8　障がい者等の生活と福祉実態調査の実施　　《新規》　　5,043千円

〈障がい者（児）計画策定関係費〉

令和６年３月に策定した「第三期三鷹市障がい者（児）計画（計画期間：令和６～９年度）」の令和８年度の改定に向け、障がい者等の実態やニーズなどの調査を実施します。計画改定と一体的に２か年で実施するため、債務負担行為を設定します。

〔事業概要〕

調査対象	18歳以上65歳未満の障がい者等※	18歳未満の障がい児等※	高齢障がい者	入院中の精神障がい者	施設入所者	医療的ケア児・者
	対象者　約3,700人					
主な調査項目	福祉サービスの利用状況や利用意向、日常生活や社会参加の現状と課題			現状や将来の生活などの地域移行の意向		福祉サービスの利用状況、ケア提供者の状況
調査方法	アンケート調査、ヒアリング調査					

※身体・知的・精神の各障害者手帳所持者、自立支援医療（精神通院）受給者、難病医療費助成受給者

〔債務負担行為の設定〕

第四期障がい者（児）計画策定支援業務委託事業　　5,043千円

（令和８年度＜債務負担分＞4,884千円　全体事業費9,927千円）

9　熱中症予防の普及啓発　　8,357千円

〈高齢者熱中症対策事業費〉

熱中症患者が急増傾向にある中、特に体温調節機能の弱い高齢者を対象に、熱中症予防グッズ等を配付し、予防啓発を行います。令和６年度は、75歳以上の単身高齢者を対象としていましたが、令和７年度は、新たに75歳になる予定の単身高齢者及び75歳以上のみの２人以上の高齢者世帯を対象に実施します。

〔事業概要〕

配 付 物　　熱中症予防グッズ（啓発タオル、熱中症予防シート　など）

配付期間　　令和７年５月～６月（予定）

配付方法　　対象者へ郵送するほか、地域包括支援センターが実施する高齢者向け講座等においても予防に関する啓発を行い、予防グッズ等を配付します。

【財源内訳】

都　支　出　金	4,178千円	一　般　財　源	4,179千円

10　「認知症にやさしいまち三鷹」の推進　　《拡充》　　7,531千円

〈認知症高齢者支援事業費〉

認知症になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して、自分らしく暮らせるまちを目指し、普及啓発により理解を深めるとともに、地域や医療機関と連携した支援など、「認知症にやさしいまち三鷹」の取組を推進します。

〔事業概要〕

・普及啓発による理解の促進

認知症ガイドブックの活用とともに、当事者の方を講師として招く市民講座やワークショップを開催するなど、認知症に関する意識啓発を図ります。

・地域と連携した支援

行方不明になった際に、発見者がＱＲコードを読み取るとその家族へ通知されるサービスを開始し、地域における見守り・ネットワークづくりを進めます。

・医療機関と連携した支援

東京都の補助金を活用し、認知症の鑑別診断を行っている医療機関と連携し、ピアサポート事業を試行的に実施します。当事者同士が交流や相談等を行い、当事者や家族が抱える不安を軽減し、社会への参加を促進します。

〔関連事業費〕
介護保険事業特別会計　「認知症にやさしいまち三鷹」の推進　2,247千円
（163ページ参照）

【財源内訳】

都支出金	6,550千円	一般財源	981千円

11　「認知症にやさしいまち三鷹条例（仮称）」の制定に向けた取組　844千円

〈認知症にやさしいまち三鷹条例（仮称）関係費〉　《新規》

「人権を尊重するまち三鷹条例」及び「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」を踏まえ、認知症の人が尊厳と希望を持って地域で暮らし続けられるように、令和８年３月の「認知症にやさしいまち三鷹条例（仮称）」の制定に向けた取組を進めます。制定に当たっては、当事者の方のほか、認知症地域支援ネットワーク会議、サロン等の団体や専門家など、多様な意見を反映しながら、条例案とともに、実効性のある施策についても、あわせて検討します。

〔条例に盛り込むことを想定している基本的施策の主な内容〕
普及啓発・理解促進、社会参加の機会の確保、早期発見・早期支援、権利擁護・意思決定支援、相談支援の充実　等

【財源内訳】

都支出金	422千円	一般財源	422千円

12　地域包括支援センターの相談機能の拡充　《拡充》　250,055千円

〈地域包括支援センター運営費〉

単身高齢者世帯や認知症高齢者の増加が見込まれる中、地域の高齢者を総合的に支える拠点である地域包括支援センターの重要性が高まっていることから、各地区の相談件数やケアプランの作成数、認知症支援などの業務量に応じて、体制を強化し相談機能の拡充を図ります。財源を最大限確保するため、介護保険事業特別会計と按分して計上します。

また、市民にわかりやすく、相談しやすい機関となるように、令和７年10月頃に地域包括支援センターの名称変更を行います。

〔関連事業費〕
介護保険事業特別会計　認知症施策推進事業費　21,000千円

【財源内訳】

国庫支出金	96,271千円	都支出金	48,136千円
繰入金	57,512千円	一般財源	48,136千円

13　小規模介護事業者の業務改善等に対する支援　　《新規》　　10,008千円

〈介護事業者事業継続支援事業費〉

小規模介護事業者の事業継続を支援するため、業務改善等に取り組むための経費に係る補助制度を創設します。

〔補助制度の概要〕

・対象事業者

市内に所在する介護サービス事業所（三鷹市介護保険事業者連絡協議会に加入しているものに限る。）のうち、常時雇用する従業員が19人以下の事業者

・補助金額

１事業者当たり年額50万円を上限

※同一事業者への交付は最大３年（３回）

・対象経費

従業員の給与計算、社会保険・労働保険の手続き、福利厚生の提供、運営規程の作成・届出、介護職員等処遇改善加算等の手続き、業務改善等に資する専門家からの助言等を外部委託するための経費

14　三鷹市福祉Laboどんぐり山事業の充実と発展　　《拡充》　　224,963千円

〈福祉Laboどんぐり山管理運営費〉

地域に必要とされる施設となるよう事業の充実を図るとともに、地域課題の解決等に向けた新たな事業を展開します。

〔事業概要〕

・施設全体

地域の理解を深めていくため、ＳＮＳの活用や動画配信などにより積極的に情報発信を実施します。また、市民や事業所、企業などに向けて一斉に研修や実証実験の参加を促すほか、地域と共に発展する基礎となる「福祉Laboファンクラブ（仮称）」の創設に向けて準備を進めます。

・在宅医療・介護研究センター

令和６年度から取り組んでいるスマートフォンを活用した脳の海馬の育成プログラムの実証など、関係する事業所や大学等との協働事業を推進するほか、団体間の交流を促進し、新たな研究や事業が創出されるような環境を整備します。

・介護人財育成センター

事業所への講師派遣や夜間・オンラインによる開催、録画配信など、介護職員が研修に参加しやすくなるよう、開催方法の多様化を図ります。また、在宅高齢者や家族介護者の支援に向けて、宅配弁当や見守りサービスなど、高齢者福祉に関係する民間・公共サービスの情報を集約し、ホームページ等を通じた発信を行います。

・生活リハビリセンター

施設から在宅へよりスムーズに復帰できる橋渡しの役割を担うため、ケアマネジャーや地域包括支援センターなど、地域とのさらなる連携を進めます。また、効率的な運営や効果的なケアを行う介護施設のモデルケースとなるよう、最新機器の導入やＩＣＴの活用のほか、取組事例の積極的な発信など、三鷹市福祉Laboどんぐり山の取組が地域へ波及するような取組を進めます。

【財源内訳】

使用料手数料	3,538千円	都支出金	60,000千円
繰入金	69,000千円	諸収入	2,115千円
一般財源	90,310千円		

15　認知症高齢者グループホームの整備への支援　　《新規》　　26,620千円

〈認知症高齢者グループホーム助成事業費〉

介護が必要になっても地域で安心して暮らすことができるように、「三鷹市高齢者計画・第九期介護保険事業計画（計画期間：令和６年度～８年度）」に基づき、認知症高齢者グループホーム（地域密着型サービス）の整備・運営事業者を公募します。東京都の補助金を活用し、事業者に対して整備費用を支援します。

〔公募施設概要〕

定　　員　　認知症高齢者グループホーム　18人（９人×２ユニット）

開設時期　　令和９年３月（予定）

【財源内訳】

都支出金	26,620千円